

平成 2 1 年度

研 修 実 績 報 告 書

環境省環境調査研修所

目 次

1	平成21年度の研修について	1
2	平成21年度の研修内容について	1
3	平成21年度における国際環境協力について	2

表 1	平成21年度研修コース別実績（研修修了者数）	3
表 2	研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較	4
表 3	所属機関別研修修了者数の前年度との比較	5

研修コース別実施概要	6
------------	---

●行政研修

・総合環境政策	
環境教育研修	6
環境パートナーシップ研修	7
環境影響評価研修	8
・環境保健・化学物質対策	
化学物質対策研修	9
・大気環境・自動車対策	
環境モニタリング技術研修	10
大気・交通環境研修	11
騒音・振動防止研修	12
・水環境・土壌環境対策	
水環境研修	13
土壌・地下水環境研修	14
・自然環境対策	
自然環境研修	15
野生生物研修	16
動物愛護管理研修	17
・廃棄物・リサイクル対策	
廃棄物・リサイクル基礎研修	18
廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）	20
産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）	21

●国際研修

・地球環境対策	
地球温暖化対策研修（一般コース）	23
地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）	24
・国際環境協力	
国際環境協力基本研修	25
国際環境協力技能応用研修	26
日中韓三カ国合同環境研修	27

●分析研修

・分析基礎	
機器分析研修	29
特定機器分析研修Ⅰ（I C P－MS）	30
特定機器分析研修Ⅱ（L C／MS）	32
・分析応用（試料別）	
大気分析研修	34
臭気分析研修	35
水質分析研修	36
廃棄物分析研修	37
・分析応用（対象別）	
V O C s 分析研修（水質）	38
課題分析研修Ⅰ（プランクトン）	39
課題分析研修Ⅱ（底生動物）	40
環境汚染有機化学物質（P O P s 等）分析研修	41
ダイオキシン類環境モニタリング研修（基礎課程）	42
ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）水質コース	44
石綿位相差顕微鏡法研修	45

アスベスト分析研修	48
・分析応用（課題別）	
問題解決型分析研修（アスベスト応用分析（SEM定量分析）研修）	50
問題解決型分析研修（アスベスト応用分析）	51
●職員研修	
環境省新採用職員研修	52
環境省職員研修（係員級）	53
自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設）	54
地方環境事務所職員研修	58
環境行政基本研修	60
○その他（国際環境協力）	
JICA集団研修「水環境モニタリング」	61

1. 平成21年度の研修について

平成21年度は、表1「平成21年度研修コース別実績」のとおり、行政研修15コース（17回）、国際研修5コース（5回）、分析研修16コース（23回）及び職員研修9コース（9回）の合計45コース（54回）の研修を実施した。

平成21年度の研修修了者は平成20年度より385名増加して、2,043名となった。修了者の研修区分別数は、行政研修が1,291名、国際研修が169名、分析研修が288名、職員研修が295名であった。

研修コース別の実施時期、研修日数及び修了者数の実績は表1のとおりである。表2は研修日数及び修了者数について、前年度実績との比較を示している。

所属機関別の修了者の割合は、国が19.6%、地方公共団体が77.4%（うち、都道府県が38.8%、市区町村が38.6%）、公団等が2.3%、その他が0.7%となっている（表3参照）。

2. 平成21年度の研修内容について

(1) 行政研修

平成20年度に当所の本館で行われた耐震工事の影響により休止していた「騒音・振動防止研修」を再開し、同じ理由から年1回の実施としていた「廃棄物・リサイクル基礎研修」及び「産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）」について年2回の実施に戻した。

また、「廃棄物・リサイクル専攻別研修」については、「循環型社会実践コース」を北九州市において実施した。

(2) 国際研修

「日中韓三カ国合同環境研修」については、中国をホスト国として協同実施した。

(3) 分析研修

「課題分析研修」については、平成20年度のⅠ（海洋プランクトンとアオコ形成藻類の隔年実施）、Ⅱ（プランクトン）及びⅢ（底生動物）を、海洋プランクトンに対する研修需要の少なさなどに対応し、Ⅰ（プランクトン）及びⅡ（底生動物）に再編成して実施した。

また、「ダイオキシン類環境モニタリング研修（専門課程）」については、「水質コース」を実施した（平成20年度には「排ガスコース」を実施。）。

(4) 職員研修

「環境省職員研修」については、「係長級」と隔年実施している「係員級」を実施した。

また、平成20年度に「地方環境事務所基本研修」として実施した研修を、「地方環境事務所職員研修」に戻して実施した。

3. 平成21年度における国際環境協力について

(1) JICA 集団研修「水環境モニタリング」

本研修については、平成2年からJICAに協力して実施しているもので、平成21年度は、9カ国11名の研修員を対象とした、研修の企画・実施等への協力を行った。

(2) JICA 国別研修

インドネシア／国別研修「CP研修（国立公園協働管理）」：2名の研修員受入れに協力した。

(3) その他

韓国環境省環境人力開発院職員4名が、「日本における環境関連研修の実施方法等に関する情報収集」を目的として来訪し、当所主任教官ほかが対応した。

表1 平成21年度研修コース別実績(研修修了者数)

区分	研 修 の 名 称	研 修 時 期	研修 日数 (日)	研修修了者数(人)					
				国	都道府県	市区町村	公団等	その他	合計
行政 研修	環境教育研修	10月27日-10月30日	4	9	22	39	0	0	70
	環境パートナーシップ研修	1月25日-1月29日	5	9	9	38	2	0	58
	環境影響評価研修	11月16日-11月20日	5	16	31	36	2	0	85
	化学物質対策研修	7月27日-7月31日	5	2	22	21	3	0	48
	環境モニタリング技術研修	9月1日-9月4日	4	6	24	22	0	0	52
	大気・交通環境研修	9月29日-10月2日	4	3	42	43	1	0	89
	騒音・振動防止研修	7月15日-7月17日	3	3	29	66	1	0	99
	水環境研修	6月2日-6月5日	4	6	48	43	0	0	97
	土壌・地下水環境研修	9月15日-9月18日	4	5	40	53	1	0	99
	自然環境研修	6月16日-6月19日	4	11	32	30	3	0	76
	野生生物研修	5月26日-5月29日	4	12	36	17	2	0	67
	動物愛護管理研修	10月6日-10月9日	4	8	47	32	2	0	89
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	6月9日-6月12日	4	14	46	38	2	0	100
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	7月21日-7月24日	4	10	37	52	3	0	102
	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	12月1日-12月4日	4	4	11	25	0	0	40
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第1回)	12月14日-12月18日	5	3	40	16	0	0	59
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第2回)	2月15日-2月19日	5	2	35	23	1	0	61
	小 計			123	551	594	23	0	1,291
国際 研修	地球温暖化対策研修(一般コース)	2月1日-2月5日	5	7	25	55	1	0	88
	地球温暖化対策研修(公共施設整備特設コース)	12月7日-12月11日	5	9	9	12	0	0	30
	国際環境協力基本研修	5月18日-5月22日	5	4	8	4	6	0	22
	国際環境協力技能応用研修	6月22日-6月26日	5	3	1	0	5	0	9
	日中韓三カ国合同環境研修	11月22日-11月28日	5	1	2	2	0	15	20
	小 計			24	45	73	12	15	169
分析 研修	機器分析研修	6月24日-7月9日	12	5	24	11	3	0	43
	特定機器分析研修Ⅰ(ICP-MS)(第1回)	5月25日-5月29日	5	0	9	2	1	0	12
	特定機器分析研修Ⅰ(ICP-MS)(第2回)	8月24日-8月28日	5	0	11	1	0	0	12
	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS)(第1回)	5月11日-5月22日	10	1	7	6	1	0	15
	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS)(第2回)	10月19日-10月30日	10	1	8	6	0	0	15
	大気分析研修	2月15日-2月26日	10	0	12	2	0	0	14
	臭気分析研修	1月19日-1月22日	4	0	6	6	0	0	12
	水質分析研修	11月25日-12月10日	12	2	21	11	0	0	34
	廃棄物分析研修	10月19日-10月30日	10	1	9	3	1	0	14
	VOCs分析研修(水質)	5月13日-5月22日	8	0	6	4	0	0	10
	課題分析研修Ⅰ(プランクトン)	6月15日-6月19日	5	0	13	3	0	0	16
	課題分析研修Ⅱ(底生動物)	4月13日-4月17日	5	0	6	4	0	0	10
	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	7月27日-8月7日	10	1	11	4	0	0	16
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	6月22日-7月10日	15	0	4	3	0	0	7
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	8月24日-9月11日	15	0	7	1	0	0	8
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース	1月18日-2月5日	15	0	6	0	0	0	6
	石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	5月11日-5月12日	2	0	6	2	0	0	8
	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	7月15日-7月16日	2	0	5	2	0	0	7
	石綿位相差顕微鏡法研修(第3回)	12月17日-12月18日	2	0	4	3	0	0	7
	アスベスト分析研修(第1回)	9月7日-9月11日	5	1	5	4	0	0	10
	アスベスト分析研修(第2回)	2月22日-2月26日	5	0	7	3	0	0	10
	問題解決型分析研修(アスベスト応用分析(SEM定量分析)研修)	1月18日-1月22日	5	0	0	1	0	0	1
	問題解決型分析研修(アスベスト応用分析)	1月26日-1月29日	4	0	1	0	0	0	1
	小 計			12	188	82	6	0	288
職員 研修	環境省新採用職員研修	4月13日-4月17日	5	45	0	0	0	0	45
	環境省職員研修(係員級)	2月23日-2月26日	4	42	0	0	0	0	42
	自然保護官等研修Ⅰ	11月10日-11月13日	4	26	0	0	0	0	26
	自然保護官等研修Ⅱ	1月12日-1月15日	4	20	0	0	0	0	20
	自然保護官等研修Ⅲ	11月10日-11月13日	4	19	0	0	0	0	19
	自然保護官等研修特設(公園事業を考える～みんなで作る国立公園～)	1月12日-1月15日	4	22	0	0	0	0	22
	地方環境事務所職員研修	10月14日-10月16日	3	15	0	0	0	0	15
	環境行政基本研修	4月22日-4月24日	3	29	8	40	6	0	83
	語学研修	7月8日-7月10日	3	23	0	0	0	0	23
	小 計			241	8	40	6	0	295
	合 計			400	792	789	47	15	2,043

- (注) 1.このほか、環境行政実務研修の修了者が58名であった。
2.また、JICA集団研修「水環境モニタリング」(9月6日～10月24日実施)の修了者が11名であった。
3.さらに、JICA国別研修(インドネシア:国立公園協働管理)に伴う研修員受入れが2名であった。
4.研修修了者数における「その他」は、海外からの研修生である。

表2 研修日数及び研修修了者数の前年度実績との比較

区分	平成20年度			平成21年度		
	研 修 の 名 称	研修 日数 (日)	修了 者数 (人)	研 修 の 名 称	研修 日数 (日)	修了 者数 (人)
行政 研修	環境教育研修	3	69	環境教育研修	4	70
	環境パートナーシップ研修	5	50	環境パートナーシップ研修	5	58
	環境影響評価研修	4	70	環境影響評価研修	5	85
	化学物質対策研修	5	58	化学物質対策研修	5	48
	環境モニタリング技術研修	4	52	環境モニタリング技術研修	4	52
	大気・交通環境研修	4	70	大気・交通環境研修	4	89
	-	-	-	騒音・振動防止研修	3	99
	水環境研修	4	97	水環境研修	4	97
	土壌・地下水環境研修	3	70	土壌・地下水環境研修	4	99
	自然環境研修	4	67	自然環境研修	4	76
	野生生物研修	4	59	野生生物研修	4	67
	動物愛護管理研修	4	68	動物愛護管理研修	4	89
	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	98	廃棄物・リサイクル基礎研修(第1回)	4	100
	-	-	-	廃棄物・リサイクル基礎研修(第2回)	4	102
	廃棄物・リサイクル専攻別研修Ⅰ(循環型社会実践コース)	4	38	廃棄物・リサイクル専攻別研修(循環型社会実践コース)	4	40
	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)	5	61	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第1回)	5	59
	-	-	-	産業廃棄物対策研修(産廃アカデミー)(第2回)	5	61
	-	-	-	-	-	-
	小 計	57	927	小 計	72	1,291
国際 研修	地球温暖化対策研修(一般コース)	4	66	地球温暖化対策研修(一般コース)	5	88
	地球温暖化対策研修(公共施設整備特設コース)	5	27	地球温暖化対策研修(公共施設整備特設コース)	5	30
	国際環境協力基本研修	5	25	国際環境協力基本研修	5	22
	国際環境協力技能応用研修	5	13	国際環境協力技能応用研修	5	9
	日中韓三カ国合同環境研修	5	19	日中韓三カ国合同環境研修	5	20
分析 研修	小 計	24	150	小 計	25	169
	機器分析研修	12	34	機器分析研修	12	43
	特定機器分析研修Ⅰ(ICP/MS)(第1回)	5	10	特定機器分析研修Ⅰ(ICP-MS)(第1回)	5	12
	特定機器分析研修Ⅰ(ICP/MS)(第2回)	5	10	特定機器分析研修Ⅰ(ICP-MS)(第2回)	5	12
	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS)(第1回)	10	15	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS)(第1回)	10	15
	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS)(第2回)	10	15	特定機器分析研修Ⅱ(LC/MS)(第2回)	10	15
	大気分析研修	10	14	大気分析研修	10	14
	臭気分析研修	5	16	臭気分析研修	4	12
	水質分析研修	12	36	水質分析研修	12	34
	廃棄物分析研修	10	14	廃棄物分析研修	10	14
	VOCs分析研修(水質)	8	12	VOCs分析研修(水質)	8	10
	課題分析研修Ⅰ(海洋プランクトン)	5	4	-	-	-
	課題分析研修Ⅱ(プランクトン)	5	13	-	-	-
	課題分析研修Ⅲ(底生動物)	5	7	-	-	-
	-	-	-	課題分析研修Ⅰ(プランクトン)	5	16
	-	-	-	課題分析研修Ⅱ(底生生物)	5	10
	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	10	16	環境汚染有機化学物質(POPs等)分析研修	10	16
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	6	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第1回)	15	7
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	6	ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)(第2回)	15	8
	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)排ガスコース	15	8	ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース	15	6
	石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	2	10	石綿位相差顕微鏡法研修(第1回)	2	8
	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	2	7	石綿位相差顕微鏡法研修(第2回)	2	7
	石綿位相差顕微鏡法研修(第3回)	2	6	石綿位相差顕微鏡法研修(第3回)	2	7
	アスベスト分析研修(第1回)	5	10	アスベスト分析研修(第1回)	5	10
	アスベスト分析研修(第2回)	5	10	アスベスト分析研修(第2回)	5	10
	問題解決型分析研修(大気中アスベストの定性・定量分析)	20	1	問題解決型分析研修(アスベスト応用分析(SEM定量分析)研修)	5	1
	問題解決型分析研修(環境中ダイオキシン類の測定方法)	3	6	問題解決型分析研修(アスベスト応用分析)	4	1
職員 研修	小 計	196	286	小 計	176	288
	環境省新採用職員研修	5	52	環境省新採用職員研修	5	45
	環境省職員研修(係員級)	-	-	環境省職員研修(係員級)	4	42
	環境省職員研修(係長級)	4	18	環境省職員研修(係長級)	-	-
	自然保護官等研修Ⅰ	4	20	自然保護官等研修Ⅰ	4	26
	自然保護官等研修Ⅱ	4	18	自然保護官等研修Ⅱ	4	20
	自然保護官等研修Ⅲ	4	28	自然保護官等研修Ⅲ	4	19
	自然保護官等研修特設(野生生物)	4	18	自然保護官等研修特設(公園事業を考える～ みんなでつくる国立公園～)	4	22
	地方環境事務所基本研修	4	50	地方環境事務所職員研修	3	15
	環境行政基本研修	3	70	環境行政基本研修	3	83
	語学研修	3	21	語学研修	3	23
	小 計	35	295	小 計	34	295
	合 計	312	1,658	合 計	307	2,043

(注) 1. 「研修日数」は実日数である。

2. 環境省職員研修は、係員コースと係長コースを隔年で実施している。

表3 所属機関別研修修了者数の前年度との比較

区 分 所属機関	平成 20 年 度		平成 21 年 度	
	修了者数 (人)	構成比 (%)	修了者数 (人)	構成比 (%)
国 家 公 務 員	358	21.6	400	19.6
地 方 公 務 員	1,234	74.5	1,581	77.4
(都道府県職員)	669	40.4	792	38.8
(市町村職員)	565	34.1	789	38.6
公 団 等 職 員	52	3.1	47	2.3
そ の 他	14	0.8	15	0.7
合 計	1,658	100.0	2,043	100.0

(注) 所属機関における「その他」は、海外からの研修生である。

研修コース別実施概要

環境教育研修

1. 目的

国及び地方公共団体の職員並びに国及び地方公共団体の環境教育・学習に関する実践活動業務を支援する関係団体等の職員を対象に、環境教育・学習に関する専門知識・技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、72名を対象として研修を行い、70名が修了した。

3. 研修期間

平成21年10月27日（火）から10月30日（木） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－環境政策と環境教育－	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室長 岡本 光之
	環境教育の歴史とその理念	1.5	東京学芸大学名誉教授/東海大学特任教授 小澤 紀美子
	ドイツにおける環境教育の先進的な取組	1.5	自由の森学園前中学校長/東京家政大学講師 塩瀬 治
	地域における環境保全活動の推進と環境教育	2.0	埼玉県西部環境管理事務所大気水質担当部長 山内 剛宏
			柳瀬川の最上流をきれいにする会理事 毛利 吉成
			所沢市立上山口中学校教頭 木島 敬一
	環境教育と町づくり	1.5	(特非)エコ・コミュニケーションセンター代表 森 良
	環境教育におけるNPOの役割	1.5	(特非)こども環境活動支援協会理事 山村 宜之
	企業による環境教育への取組	1.5	三洋電機(株)コーポレートコミュニケーション本部ブランドコミュニケーション・社内広報部教育推進チームマネージャー 平田 勇人 三洋電機(株)コーポレートコミュニケーション本部ブランドコミュニケーション・社内広報部教育推進チーム主任 金井 優子
演習	ネイチャーゲーム（概論と体験的環境学習の実践方法、体験、班別討議、班別討議結果発表、全体討議）	6.0	(社)日本ネイチャーゲーム協会ネイチャーゲームトレーナー 清水 建司 (社)日本ネイチャーゲーム協会ネイチャーゲームトレーナー 岡田 彰 (社)日本ネイチャーゲーム協会ネイチャーゲームトレーナー 荒巻 太枝子
	事例研究（含 グループ討議、発表・講評）	5.5	(特非)エコ・コミュニケーションセンター代表 森 良 持続可能な開発のための教育の10年さいたま代表 長岡 素彦 環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室長補佐 林 京子
	その他（開・閉講式、オリエンテーション）	1.5	
	講義 11.0 時間 演習 11.5 時間 その他 1.5 時間		計 24.0 時間

環境パートナーシップ研修

1. 目 的

国及び地方公共団体等においてNPO・企業・市民等と連携して業務を行っている職員を対象に、地域での環境政策を効果的に遂行する上で重要な、NPO・企業・市民等とのパートナーシップに関する基礎知識及び実践的技術を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、59名を対象として研修を行い、58名が修了した。

3. 研修期間

平成22年1月25日（月）から1月29日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－環境行政とパートナーシップ－	1.5	環境省総合環境政策局環境経済課民間活動支援室長 岡本 光之
	環境パートナーシップにおける現状と課題	3.0	東邦大学理学部生命圏環境科学科准教授 朝倉 暁生
	横浜市の環境協働事業	1.5	横浜市環境創造局企画課 小林 康夫
	市民協働型の政策提案（名古屋の循環型社会作りに向けて）	3.0	上智大学大学院地球環境学研究科教授 柳下 正治
	環境ファシリテーターの役割	3.0	（特非）地域づくり工房代表理事 傘木 宏夫
演習	事例紹介	3.0	
	コミュニケーションの手法	9.0	地球環境パートナーシッププラザNPOスタッフ 川村 研治
見学	講義及び現地見学	3.0	
	パートナーシップの意義 （トトロの森～狭山丘陵～都立野山北・六道山公園）		（特非）birth事務局長 佐藤 留美 （特非）birthレンジャー部 丹 星河
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0	
講義 12.0 時間 演習 12.0 時間 見学 3.0 時間 その他 1.0 時間			計 28.0 時間

環境影響評価研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境影響評価に係る審査等の業務を担当している職員に対し、環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、85名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年11月16日（月）から11月20日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境影響評価制度の現状と課題－	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室長	山本 昌弘
	環境影響評価制度の点検・見直しの状況及び戦略的環境アセスメント導入ガイドラインについて	1.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課長補佐	沼田 正樹
	戦略的環境アセスメント	3.0	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授	原科 幸彦
	生態系・自然環境にかかる予測手法及び対策	1.5	(株)ポリテック・エイディディ環境計画グループ主任研究員	伴 武彦
	騒音・振動にかかる予測手法及び対策	1.5	工学院大学工学部建築学科教授	塩田 正純
	水環境にかかる予測手法及び対策	1.5	いであ(株)国土環境研究所環境技術グループ長	島田 克也
	大気環境にかかる予測手法及び対策	1.5	工学院大学非常勤講師(元工学院大学工学部教授)	北林 興二
	景観アセスメント	1.5	東京大学大学院新領域創成科学研究科准教授	斎藤 馨
	猛禽類の生態と環境影響評価	1.5	(特非)Raptor Japan(日本猛禽類研究機構)理事長	阿部 學
	地方公共団体における環境影響評価制度の事例	1.5	横浜市環境創造局企画部環境影響評価課係長	岩田 新
	諸外国における環境アセスメントの動向(生態系に関する評価技術について)	1.75	東京都市大学環境情報学部環境情報学科准教授	田中 章
	より良い環境アセスメントを目指して	1.5	パシフィックコンサルタンツ(株)環境事業本部環境部技術課長	柴崎 宏一郎
NGOからみた環境影響評価	1.5	(財)日本自然保護協会理事/江戸川大学社会学部ライフデザイン学科教授	吉田 正人	
演習	事例発表、グループ討議	3.5		
	事例研究(含 グループ討議、総括・講評)	4.5	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室審査官	大束 淳一
			環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室主査	伊藤 貴明
			環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室主査	植竹 朋子
その他(開・閉講式,オリエンテーション)		1.0		
講義 21.25 時間 演習 8.0 時間 その他 1.0 時間			計 30.25 時間	

化学物質対策研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において化学物質対策に関する業務を担当している職員に対し、化学物質対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、49名を対象として研修を行い、48名が修了した。

3. 研修期間

平成21年7月27日（月）から7月31日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－化学物質行政の現状と課題－	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課長補佐 関谷 毅史
	リスク・コミュニケーションの理論（含 演習）	3.0	慶応義塾大学商学部准教授 吉川 肇子
	化学物質の健康リスク評価	1.5	(独)国立環境研究所前環境リスク研究センター副センター長 米元 純三
	市民との連携	1.5	環境監視研究所長 中地 重晴
	化学物質の発生源と曝露経路	3.0	前上智大学大学院地球環境学研究科教授 中杉 修身
	化学物質審査規制法の改正に係る検討状況	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部企画課化学物質審査室長 和田 篤也
	化学物質の環境モニタリング	1.5	(財)日本環境衛生センター環境科学部上席研究員 塩崎 卓哉
	リスクコミュニケーションの実際	1.5	(社)環境情報科学センター調査研究室長補佐 高松 邦明
	PRTRデータの活用のある方	1.5	(株)環境計画研究所調査研究部主任研究員 神山 敏
	化学物質アドバイザーとしてのリスクコミュニケーション事例紹介	1.5	化学物質アドバイザー 中山 克義
	化学物質の生態リスク	1.5	大分大学教育福祉科学部教授 吉岡 義正
	事故対策の事例	1.5	(株)東レ経営研究所特別研究員 三村 和男
	事業者による化学物質対策	1.5	住友化学(株)東京本社レスポンシブルケア室主席 奈良 恒雄
	地方公共団体における化学物質対策（千葉県の化学物質対策について）	1.5	千葉県環境生活部大気保全課大気・特殊公害指導室長 澤地 義雄
	最近の化学物質対策に係る国際的動向	1.5	東京海上日動リスクコンサルティング(株)上席研究主幹 志田 慎太郎
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0	
講義 25.5 時間 その他 1.0 時間		計 26.5 時間	

環境モニタリング技術研修

1. 目 的

国及び地方公共団体等において汚染物質等の常時環境監視業務を担当している行政職員を対象に、水・大気等の環境モニタリング技術の水準を維持する上で必要な基礎知識、精度管理についての解説等を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、52名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年9月1日（火）から9月4日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境モニタリングの現状と今後の展望－	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長	山本 光昭
	大気常時監視システムの運用について	2.5	横浜市環境創造局環境保全部環境管理課監視センター技術職員	鶴束 正博
	外注業者の精度管理体制と社内教育の現状－今後の業者指導を見据えて－	1.5	ジーエルサイエンス(株)カスタマーサポートセンター分析課	今中 努志
	総括講義	3.0	熊本県立大学環境共生学部教授	篠原 亮太
	コース別講義	11.5		
	＜大気コース＞			
	モニタリング技術の基礎知識(含 用語等)	(3.0)	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員	石井 康一郎
	大気自動分析とデータ管理	(4.0)	中外テクノス(株)東京支社技師長	泉川 碩雄
	委託管理の実務	(4.5)	千葉県環境研究センター大気騒音振動研究室上席研究員	吉成 晴彦
	＜水質コース＞			
	モニタリング技術の基礎知識(含 用語等)	(3.0)	東京都多摩環境事務所環境改善課	山本 宗一
	水質分析とデータ管理	(4.0)	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員	和波 一夫
	委託管理の実務	(4.5)	千葉県環境研究センター水質地質部水質環境研究室主席研究員	飯村 晃
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 事前準備）		1.5		
講義 20.0 時間 その他 1.5 時間		計	21.5 時間	

大気・交通環境研修

1. 目 的

国及び地方公共団体等において大気・交通環境保全業務を担当している職員を対象に、大気・交通環境保全に係る法制度と、最近の課題、都市計画と大気保全、物流の考え方、公共交通の役割、規制的手法とその効果などについて解説等を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、８９名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成２１年９月２９日（火）から１０月２日（金） 研修日数 ４日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義	1.5	環境省水・大気環境局総務課長補佐	行木 美弥
	わが国の大気環境問題の系譜	3.0	鳥取環境大学環境情報学部環境政策経営学科教授	岡崎 誠
	大気汚染対策	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐	山田 克之
	交通環境対策	1.5	環境省水・大気環境局自動車環境対策課長補佐	清水 将之
	自動車環境対策	1.5	東京工業大学大学院総合理工学研究科人間環境システム専攻准教授	室町 泰徳
	北九州市の大気環境行政	1.5	北九州市環境局監視指導課長	山下 俊郎
	印刷業における環境対策の取組	1.5	P&Eマネジメント代表	寺田 勝昭
	大気汚染物質の削減技術	1.5	(社)におい・かおり環境協会長	岩崎 好陽
	大気汚染と健康影響 -微小粒子状物質に重点を置いて- PM2.5測定法について/大気汚染防止法 における立入検査について	1.5	(独)国立環境研究所環境健康研究領域環境疫学研究室長	新田 裕史
	建築物の解体等に係る石綿飛散防止対策	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐	西村 洋一
演習	事例発表、グループ討議	1.5		
	事例研究（含 グループ討議、総括・講評）	3.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐 環境省水・大気環境局大気環境課排出基準係長	西村 洋一 西村 三男
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0		
講義 18.00 時間 演習 5.0 時間 その他 1.0 時間			計	24.00 時間

騒音・振動防止研修

1. 目 的

国及び地方公共団体等において騒音・振動防止業務を担当している職員に対し、騒音・振動防止に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、99名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年7月15日（水）から7月17日（金） 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－騒音・振動防止行政の現状と課題－	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課大気生活環境室長補佐 久保 祥三
	騒音－性質と測定・防止対策－	1.5	(財)小林理学研究所長 山本 貢平
	低周波音－性質と測定・防止対策－	1.5	(財)小林理学研究所騒音振動研究室長 落合 博明
	振動－性質と測定・防止対策－	1.5	工学院大学工学部建築学科教授 塩田 正純
	苦情処理の実務について	1.5	(株)オオバ環境本部長 沖山 文敏
	公害苦情処理と民事責任	1.5	公害等調整委員会事務局審査官 武宮 英子
	騒音規制法/振動規制法の概説	1.5	末岡技術士事務所(元 東京都環境科学研究所) 末岡 伸一
	航空機騒音/鉄道騒音の現状と課題	1.5	(財)空港環境整備協会航空環境研究センター所長 山田 一郎
	自動車騒音の面的評価	1.5	環境省水・大気環境局自動車環境対策課指導係長 金崎 孝行
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0	
講義 13.5 時間 その他 1.0 時間		計 14.5 時間	

水環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において水環境保全業務を担当している職員を対象に、水環境の保全に係る法制度、最近の課題と対応の方向などについて解説、演習等を行い、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、97名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年6月2日（火）から6月5日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－水環境の現状と課題－	1.5	広島大学大学院工学研究科教授 岡田 光正
	最近の水環境行政の動向	1.5	環境省水・大気環境局水環境課長補佐 富坂 隆史
	我が国の閉鎖性海域対策について	1.5	環境省水・大気環境局水環境課閉鎖性海域対策室長補佐 木下 勝功
	水処理技術の最近の動向	1.5	東京都市大学工学部都市工学科教授 長岡 裕
	下水道整備の現状と課題	1.5	日本下水道事業団事業統括部計画課長 原田 一郎
	地下水汚染対策	1.5	和歌山大学システム工学部教授 平田 健正
	生活排水対策と浄化槽整備	1.5	(財)日本環境整備教育センター教育事業グループリーダー 小川 浩
	水環境行政における地方公共団体の役割・あり方（含ディスカッション）	3.0	熊本県立大学環境共生学部教授 篠原 亮太
	事例発表、グループ討議	2.0	
演習	事例研究（含 グループ討議、総括・講評）	5.0	環境省水・大気環境局水環境課調査第二係長 阿部 博
			環境省水・大気環境局水環境課排水基準係長 時岡 利和
			環境省水・大気環境局水環境課環境基準係 鈴木 晶
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0	
講義 13.5 時間 演習 7.0 時間 その他 1.0 時間			計 21.5 時間

土壌・地下水環境研修

1. 目 的

国及び地方公共団体等において土壌及び地下水環境の保全に関する業務を担当している職員を対象に、当該業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、99名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年9月15日（火）から9月18日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	土壌環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課長 田中 聡志
	地下水・地盤環境行政の現状と課題	1.5	環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室長補佐 唐沢 潔
	地下水循環と環境	1.5	筑波大学大学院生命環境科学研究科教授 田中 正
	汚染土壌の適正処理の確保	1.5	東京農工大学大学院共生科学技術研究院教授 細見 正明
	地下水及び市街地土壌汚染問題	1.5	和歌山大学理事 平田 健正
	最近の地下水・土壌調査	1.5	内藤環境管理(株)取締役技術統括部長 松村 光夫
	地方公共団体の取組（１）－東京都の土壌汚染対策－	1.5	東京都環境局環境改善部土壌地下水汚染対策担当副参事 志村 公久
	地下水と上手につきあうために	1.5	(株)地域環境研究所代表取締役 中村 裕昭
	最近の地下水・土壌汚染対策技術	1.5	大成建設(株)技術センター土木技術研究所長 今村 聡
	地方公共団体の取組（２）－東京都板橋区の地下水保全対策－	1.5	東京都板橋区資源環境部参事 野島 俊昭
演習	事例発表、グループ討議	3.0	
	事例研究（含 グループ討議、総括・講評）	3.0	環境省水・大気環境局土壌環境課 福井 陽一
			環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室長補佐 唐沢 潔
			環境省水・大気環境局土壌環境課地下水・地盤環境室長補佐 遠藤 光義
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0	
講義 15.0 時間 演習 6.0 時間 その他 1.0 時間			計 22.0 時間

自然環境研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において、自然環境業務を担当している職員に対し、自然環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、76名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年6月16日（火）から6月19日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	これからの自然環境行政	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課長	渡邊 綱男
	自然環境保全に関する法制度について	1.5	環境省自然環境局総務課長補佐	岩井 一郎
	自然景観について	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	下村 彰男
	自然公園及び自然環境保全地域をめぐる最近の動向について	1.5	環境省自然環境局国立公園課長補佐	中澤 圭一
	里地里山における自然環境保全について	1.5	里地ネットワーク事務局長	竹田 純一
	自然環境教育とインタープリテーション	3.0	トヨタ白川郷自然学校長	西田 真哉
	生態系に配慮した地域づくり	1.5	(株)生態計画研究所代表取締役所長	小河原 孝生
	自然保護に係る環境影響評価	1.5	東京農工大学大学院農学部地域生態システム学科教授	亀山 章
	環境ベースマップとGIS	1.5	(株)地域環境計画自然環境研究室テクニカルマネージャー	増澤 直
	エコツーリズム	1.5	(財)日本交通公社観光調査部長	寺崎 竜雄
演習	事例研究グループ内役割分担決め	0.5	環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室利用指導専門官 中塚 仁司 環境省自然環境局野生生物課保護増殖係長 坂口 隆	
	事例研究（グループ討議及び全体発表）	5.0		
その他（開・閉講式,オリエンテーション）		1.5		
講義 16.5 時間 演習 5.5 時間 その他 1.5 時間			計 23.5 時間	

野生生物研修

1. 目 的

国及び地方公共団体等において野生生物保護管理業務を担当している職員（鳥獣関係司法警察員を含む）を対象に、当該業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、67名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年5月26日（火）から5月29日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	野生生物行政について	1.5	環境省自然環境局野生生物課長補佐	西山 理行
	鳥獣の保護管理と狩猟制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室長補佐	柴田 泰邦
	外来生物対策制度	1.5	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室長補佐	宇賀神 知則
	鳥獣の個体群管理－鳥獣被害への対応と地域個体群の保護－	1.5	(株)野生動物保護管理事務所代表取締役社長	羽澄 俊裕
	獣類調査の方法－調査手法及び結果の活用方策－	1.5	森林総合研究所野生生物研究領域長	小泉 透
	猛禽類の生態と保護対策	1.5	東北鳥類研究所長	由井 正敏
	鳥インフルエンザ対策について	1.5	(財)自然環境研究センター研究主幹	米田 久美子
	傷病鳥獣の救護法	1.5	野生動物ボランティアセンター所長	皆川 康雄
	各地域におけるクマ対策について	1.5	福島県鳥獣保護センター参与	溝口 俊夫
	鳥獣の違法捕獲等の取り締まりに関する制度と実務－特別司法警察職員に求められるもの－	1.5	警察庁生活安全局生活経済対策管理官生活経済対策管理官付補佐	森 昇治
	鳥類標識調査	1.5	(財)山階鳥類研究所保全研究室長	尾崎 清明
			(財)山階鳥類研究所保全研究室専門員	吉安 京子
			(財)山階鳥類研究所保全研究室研究員	仲村 昇
(財)山階鳥類研究所保全研究室協力調査員			柳澤 かほる	
データ作成	1.0	(財)山階鳥類研究所保全研究室専門員	吉安 京子	
実習	野外実習（鳥類標識調査）	3.0	(財)山階鳥類研究所保全研究室長	尾崎 清明
			(財)山階鳥類研究所保全研究室専門員	吉安 京子
			(財)山階鳥類研究所保全研究室研究員	仲村 昇
			(財)山階鳥類研究所保全研究室協力調査員	柳澤 かほる
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0		
講義 17.5 時間 実習 3.0 時間 その他 1.0 時間			計 21.5 時間	

動物愛護管理研修

1. 目 的

国及び地方公共団体等において動物愛護管理に関する業務を担当している職員を対象に、当該業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、89名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年10月6日（火）から10月9日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	動物愛護管理行政の現状と課題（関連法等）	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長 安田 直人
	動物愛護管理に係る争訟事例	1.5	高木國雄法律事務所弁護士 浅野 明子
	諸外国の動物愛護管理制度	1.5	一橋大学大学院法学研究科教授 青木 人志
	個別識別登録措置について	1.5	(財)東京動物園協会恩賜上野動物園教育普及課動物相談員 橋崎 文隆
	国民のペットに対する要望（消費者からの要望・苦情等）	1.5	(社)全国消費生活相談員協会関東支部理事 須黒 真寿美
	災害時における動物の救護対策	1.5	新潟県南魚沼地域振興局健康福祉環境部生活衛生課参事兼生活衛生課長 川上 直也
	飼い主のいない猫対策の取組み事例	1.5	東京都福祉保健局健康安全部環境衛生課動物管理係長 田島 秀朗
	動物の譲渡の推進について	1.5	(社)日本動物病院福祉協会認定家庭犬しつけインストラクター 矢崎 潤
	犬のしつけと飼養管理	3.0	日本獣医生命科学大学獣医学部獣医保健看護学科臨床部門講師 水越 美奈
	ペット小売り業界の現状等	1.5	全国ペット小売業協会専務理事 小島 章義
演習	事例発表	0.5	
	事例研究グループ別分担割	0.5	
	事例研究（含 グループ討議、総括・講評）	5.0	(社)日本動物病院福祉協会認定家庭犬しつけインストラクター 矢崎 潤
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0	
講義 16.5 時間 演習 6.0 時間 その他 1.0 時間			計 23.5 時間

廃棄物・リサイクル基礎研修

1. 目 的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政を担当して日が浅い職員に対し、廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な基礎的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発と交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計202名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成21年6月9日(火) から6月12日(金) 研修日数 4日間

(第2回) 平成21年7月21日(火) から7月24日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	基調講義－廃棄物・リサイクル概論－	1.5	(財)日本環境衛生センター特別参与 由田 秀人
	廃棄物・リサイクル対策と法制度	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課 清家 裕
	循環型社会のあり方と手法	1.5	(株)エコマネジメント研究所代表取締役 森下 研
	廃棄物系バイオマスの利活用の現状と今後の展望	1.5	(財)京都高度技術研究所バイオマスエネルギー部長 中村 一夫
	不法投棄未然防止対策	1.5	京都府文化環境部循環型社会推進課主査 岩城 吉英
	廃棄物処理法の現場	3.0	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明
	循環型社会形成に向けた市民の取組	1.5	(特非)川口市市民環境会議代表 浅羽 理恵
	ごみ問題に対する消費者の取組	1.5	(特非)グリーンコンシューマー東京ネット理事 佐野 真理子
	ごみ減量作戦	1.5	名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室主査 鬼頭 秀一
見学	施設見学	4.5	所沢市東部クリーンセンター 彩の国資源循環工場 →埼玉県環境整備センター、(株)アイル・クリーンテック寄居工場、(株)オリックス資源循環寄居本社工場、(株)埼玉ヤマゼン
その他(開・閉講式,オリエンテーション等)		2.5	
講義 15.0 時間 見学 4.5 時間 その他 2.5 時間			計 22.0 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	基調講義－廃棄物・リサイクル概論－	1.5	(財)日本環境衛生センター専務理事 由田 秀人
	廃棄物・リサイクル対策と法制度	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 企画課循環型社会推進室 中村 祥
	循環型社会のあり方と手法	1.5	(株)エコマネジメント研究所代表取締役 森下 研
	廃棄物系バイオマスの利活用の現状と今後の展望	1.5	(財)京都高度技術研究所バイオマスエネルギー部長 中村 一夫
	不法投棄未然防止対策	1.5	京都府文化環境部循環型社会推進課主査 岩城 吉英
	廃棄物処理法の現場	3.0	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明
	循環型社会形成に向けた市民の取組	1.5	(特非)川口市民環境会議代表 浅羽 理恵
	ごみ問題に対する消費者の取組	1.5	(特非)グリーンコンシューマー東京ネット 理事 佐野 真理子
	ごみ減量作戦	1.5	名古屋市環境局ごみ減量部減量推進室主査 林 哲也
見学	施設見学	4.5	所沢市東部クリーンセンター 彩の国資源循環工場 →埼玉県環境整備センター、(株)アイル・クリーンテック 寄居工場、(株)オリックス資源循環寄居本社工場、 (株)埼玉ヤマゼン
その他（開・閉講式, オリエンテーション等）		2.5	
講義 15.0 時間 見学 4.5 時間 その他 2.5 時間			計 22.0 時間

廃棄物・リサイクル専攻別研修（循環型社会実践コース）

1. 目 的

国及び地方公共団体等において廃棄物・リサイクル行政に一定（概ね1年以上）の経験があり、実務の中心となっている職員に対し、環境行政に関する識見の向上を図るとともに、循環型社会の形成を中心とした廃棄物・リサイクル対策に係る業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、40名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年12月1日（火）から12月4日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義 -循環型社会の構築-	1.5	九州大学大学院工学研究院教授 島岡 隆行
	循環型社会形成に向けた施策の概要	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 望月 時男 企画課循環指標情報分析官
	市民協働型の政策提案	2.5	上智大学大学院地球環境学研究科教授 柳下 正治
	3Rの推進に向けた北九州市の取組	1.5	北九州市環境局環境政策部環境首都政策課 敷田 寛 循環型社会推進係長
	市民の心に届ける3R環境学習	1.5	北九州市環境ミュージアム副館長 諸藤 見代子
見学	施設見学 (北九州エコタウン)	11.83	エコタウンセンター (株)エコウッド (株)ユーコーリプロ 西日本ペットボトルリサイクル(株) (株)ジオスチーム 西日本オートリサイクル(株) 西日本家電リサイクル(株) (株)ジェイ・リライツ (株)リサイクルテック 日本環境安全事業(株) 北九州エコエナジー(株) 新日鉄エンジニアリング(株)
	その他（開・閉講式, オリエンテーション）	1.0	
講義 8.5 時間 見学 11.83 時間 その他 1.0 時間		計	21.33 時間

産業廃棄物対策研修（産廃アカデミー）

1. 目 的

国及び地方公共団体等において廃棄物対策業務を担当して日が浅い職員（その他廃棄物・リサイクル行政に一定の経験がある職員を含む）で、実務の中心になっている者を対象に業務遂行に必要な専門知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計120名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成21年12月14日（月）から12月18日（金） 研修日数 5日間

（第2回）平成22年 2月15日（月）から 2月19日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

（第1回）

科目		時間	講師等
	行政処分の指針について	1.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 矢野 義春 産業廃棄物課長補佐 (他1名)
	不適正処理事案の対応の基礎知識	4.0	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明 (他1名)
	処理基準、施設基準等	5.5	埼玉県環境部環境政策課主幹 葛西 聡 (他3名)
	偽装有価物	1.5	広島県環境県民局環境部産業廃棄物対策課 河村 敏成 専門員 (他3名)
	立入検査、行政指導	2.0	兵庫県農政環境部環境管理局環境整備課長 菅 範昭 補佐 (他2名)
	行政処分	1.5	長野県環境部廃棄物対策課廃棄物審査係担 是永 剛 当係長 (他2名)
	会計学の基礎知識	3.0	エース会計事務所公認会計士・税理士 山田 咲道 (他1名)
	不法投棄未然防止対策と行政代執行	3.5	京都府文化環境部循環型社会推進課主査 岩城 吉英
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課 飛田 崇 暴排係長
演習	事例発表	1.5	長野県環境部廃棄物対策課廃棄物審査係担 是永 剛 当係長 兵庫県農政環境部環境管理局環境整備課長 菅 範昭 補佐
	事例研究1－偽装有価物－	1.5	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明
	事例研究2－立入検査、行政指導－	1.5	広島県環境県民局環境部産業廃棄物対策課 河村 敏成 専門員 (他3名)
	事例研究3－行政処分－	1.5	兵庫県農政環境部環境管理局環境整備課長 菅 範昭 補佐 (他2名)
		1.5	長野県環境部廃棄物対策課廃棄物審査係担 是永 剛 当係長 (他2名)
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0	
講義 23.5 時間 演習 6.0 時間 その他 1.0 時間			計 30.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
	行政処分の指針について	1.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 矢野 義春 産業廃棄物課長補佐 (他1名)
	不適正処理事案の対応の基礎知識	4.0	BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明 (他1名)
	処理基準、施設基準等	5.0	埼玉県環境部環境政策課主幹 葛西 聡 (他3名)
	偽装有価物	1.5	広島県環境県民局環境部産業廃棄物対策課 河村 敏成 専門員 (他3名)
	立入検査、行政指導	2.0	兵庫県農政環境部環境管理局環境整備課長 菅 範昭 補佐 (他2名)
	行政処分	1.5	長野県環境部廃棄物対策課廃棄物審査係担 是永 剛 当係長 (他2名)
	会計学の基礎知識	3.0	エース会計事務所公認会計士・税理士 山田 咲道 (他3名)
	不法投棄未然防止対策と行政代執行	3.5	京都府文化環境部循環型社会推進課主査 岩城 吉英
	産廃行政と暴力団対策	1.5	警察庁刑事局組織犯罪対策部暴力団対策課 飛田 崇 暴排係長
演習	事例発表	1.5	京都府文化環境部循環型社会推進課主査 岩城 吉英
			埼玉県環境部環境政策課主幹 葛西 聡
			長野県環境部廃棄物対策課廃棄物審査係担 是永 剛 当係長
			兵庫県農政環境部環境管理局環境整備課長 菅 範昭 補佐
			BUN環境課題研修事務所主宰 長岡 文明
	事例研究1－偽装有価物－	1.5	広島県環境県民局環境部産業廃棄物対策課 河村 敏成 専門員 (他3名)
	事例研究2－立入検査、行政指導－	1.5	兵庫県農政環境部環境管理局環境整備課長 菅 範昭 補佐 (他2名)
	事例研究3－行政処分－	1.5	長野県環境部廃棄物対策課廃棄物審査係担 是永 剛 当係長 (他2名)
その他（開・閉講式, オリエンテーション等）		1.5	
講義 23.0 時間 演習 6.0 時間 その他 1.5 時間			計 30.5 時間

地球温暖化対策研修（一般コース）

1. 目 的

国及び地方公共団体等において地球温暖化対策業務を担当している職員を対象に、地球温暖化対策に係る業務遂行に必要な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、88名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年2月1日（月）から2月5日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－温暖化対策に関する取組の動向－	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課国内削減第二係長 水原 健介
	日本経団連の環境自主行動計画について	1.5	(社)日本経済団体連合会環境本部長 岩間 芳仁
	地方公共団体取組事例	1.5	横浜市地球温暖化対策事業本部長 信時 正人
	企業による取組	1.5	シャープ(株)環境安全本部環境渉外推進部長 弓場 清正
	エネルギー部門での削減－自然エネルギー利用等－	1.5	ひたち生き生き百年塾市民教授 石塚 猛
	地域活動と行政（研修生からの事例発表含む）	3.0	(財)ひょうご環境創造協会顧問 小林 悦夫
	住宅・建築物における省エネルギー対策－ESCO事業－	1.5	(株)住環境計画研究所/ESCO推進協議会事務局 増田 貴司
	地球温暖化対策地方公共団体実行計画策定マニュアルについて	1.5	環境省総合環境政策局環境計画課長補佐 大倉 紀彰
演習	グループ別討議	6.0	東邦大学理学部生命圏環境科学科准教授 朝倉 暁生
	グループ討議準備等・自由討議	1.5	
見学	現地見学	6.5	先進取組施設等見学＜3コース選択制＞ ①アサヒビール(株)茨城工場/(独)産業技術総合研究所 ②積水ハウス(株)関東工場 ゼロエミッションセンター及び資源循環センター/新座貨物ターミナル駅（日本通運(株)、JR貨物(株)） ③東京都下水道局森ヶ崎水再生センター/東京ガス(株)技術研究所
	その他（開・閉講式, オリエンテーション）	1.5	
講義 13.5 時間 演習 7.5 時間 見学 6.5 時間 その他 1.5 時間		計 29.0 時間	

地球温暖化対策研修（公共施設整備特設コース）

1. 目的

国及び地方公共団体等において地球温暖化対策業務（公共施設整備における地球温暖化対策業務を含む）を担当している職員を対象に、公共施設整備における総合的な地球温暖化防止対策についての高度な専門的知識を習得させるとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、30名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年12月7日（月）から12月11日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－温暖化対策に関する取組の動向－	1.5	環境省地球環境局地球温暖化対策課国内削減第二係長 水原 健介
	建築物の管理による省エネルギー対策（集合住宅の住民による省エネルギー対策の事例から）	1.5	(株)チームネット代表取締役 甲斐 徹郎
	<取組事例①>北九州地域における持続可能な産業・都市開発への取り組み	1.5	新日本製鐵(株)八幡製鉄所総務部開発企画グループ部長 網岡 健司
	<取組事例②>東京都における屋上・壁面緑化の制度と実際	1.5	東京都環境局自然環境部緑環境課指導担当係長 中村 俊夫
	都市のヒートアイランド対策－環境負荷の少ない快適な街づくり－	1.5	東京工業大学大学院総合理工学研究科環境理工学創造専攻教授 梅干野 晃
	大規模公共建築物における温暖化対策の費用対効果評価手法と適用事例	3.0	慶應義塾大学理工学部システムデザイン工学科教授 伊香賀 俊治
	建築物の効率的なエネルギー管理－ESCO事業－	1.5	(株)住環境計画研究所/ESCO推進協議会事務局 増田 貴司
	公共建築物への木材利用の促進	1.5	林野庁林政部木材利用課利用推進班担当課長補佐 香月 英伸
	太陽光等自然エネルギーのアクティブ設備の導入と維持管理の実際	1.5	自然エネルギー推進市民フォーラム理事長 都筑 建
	エコハウスの設計と事例（住宅系建築物を中心として）	1.5	オーガニックテーブル(株)代表取締役 善養寺 幸子
	公共建築物における自然エネルギー導入の実際と効果（パッシブ系）	1.5	神戸芸術工科大学デザイン学部環境・建築デザイン学科教授 小玉 祐一郎
	公共建築物における環境配慮（総論）	1.5	東京都市大学都市生活学部都市生活学科教授 岩村 和夫
演習	事例発表	1.5	
見学	現地見学	6.5	東京都水道局朝霞浄水場 積水ハウス（株）サステナブルデザインラボラトリー
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0	
講義 19.5 時間 演習 1.5 時間 見学 6.5 時間 その他 1.0 時間			計 28.5 時間

国際環境協力基本研修

1. 目 的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員で、国際環境協力について関心を有する者を対象に、国際環境協力への関心を高め、将来国際環境協力に参加する動機付けを行い、国内外で国際環境協力に関わるための基礎的知識を習得し、合宿制により研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、22名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年5月18日（月）から5月22日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	我が国の国際環境協力の現状と課題	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課環境協力室長補佐 福島 健彦
	途上国における環境問題	3.0	東洋大学国際地域学部教授 北脇 秀敏
	持続可能な開発と我が国の役割	1.5	上智大学大学院地球環境学研究科教授 柳下 正治
	新体制JICAと我が国のODAについて	1.5	(独)国際協力機構地球環境部環境管理第一課長 鈴木 和哉
	日本の公害経験	1.5	岡山理科大学総合情報学部教授 井上 堅太郎
	地方公共団体における国際環境協力の事例	1.5	千葉県総合企画部国際室副主幹 加瀬 文彦
	派遣専門家の活動状況	1.5	(株)日本開発サービス調査部主任研究員 太田 幸至
	国際環境協力の実践に向けた心構え	1.5	(独)国際協力機構国際協力専門員 今井 千郎
演習	PCM手法入門	6.0	アイ・シー・ネット(株) 稲田 菜穂子 中西 政文
	日本の環境分野における国際協力の必要性和推進方策について	6.5	(社)海外環境協力センター参与 山本 充弘 東京海上日動リスクコンサルティング(株) 杉山 憲子 主任研究員
その他（開・閉講式,オリエンテーション,環境関連映像放映,自由討議）		3.0	
講義 13.5 時間 演習 12.5 時間 その他 3.0 時間			計 29.0 時間

国際環境協力技能応用研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境に関する行政又は分析業務を担当している職員等で、将来国際環境協力専門家としての活動を希望する者を対象に、国際環境協力に関する専門的知識及び技能習得を図る。また、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を行うこととする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、9名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年6月22日（月）から6月26日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－我が国の国際環境協力の課題と展望－	1.5	環境省地球環境局環境保全対策課環境協力室長補佐	福島 健彦
	途上国の経済構造の変化と環境問題	1.5	拓殖大学国際学部教授	原嶋 洋平
	地方自治体が国際環境協力を行う際の注意点について	1.5	新潟県保健環境科学研究所長	中野 雅夫
	専門家による途上国における環境問題の実情と活動報告①（公害系・メキシコ ベトナム）	1.5	(社)海外環境協力センター参与	山本 充弘
	専門家による途上国における環境問題の実情と活動報告②（自然系・インドネシア）	1.5	環境省環境調査研修所次長	秀田 智彦
	カウンターパートにインセンティブを与える工夫	3.0	金沢大学フロンティアサイエンス機構特任教授	鈴木 克徳
	総括講義－国際環境協力の考え方について－	1.5	東洋大学国際地域学部教授	北脇 秀敏
演習	英語によるプレゼンテーション入門①②	5.0	インターナショナル・エデュケーションサービス(株)	Mr. Gregory J. Jankunis Mr. Jeong Hwangbo
	PCM手法応用編：実践的なプロジェクト計画立案①②③	10.0	アイ・シー・ネット(株)	伊藤 毅 日暮 良治 清水 麻由
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 自由討議）		2.0		
講義 12.0 時間 演習 15.0 時間 その他 2.0 時間		計 29.0 時間		

日中韓三カ国合同環境研修

1. 目的

1999年1月13日の第1回日中韓三カ国環境大臣会合で合意された「環境共同体意識の向上」を実現するため、三カ国それぞれの環境行政の中核を担う行政官を対象に、三カ国の環境の現状、課題及び対策等について情報や認識を共有し、三カ国が「環境共同体」であることの意識の醸成を促進する。

- (1) 日中韓三ヶ国の環境問題、政策、対策について情報の共有と相互理解の推進。
- (2) 研修参加者間での情報交換の促進。
- (3) 日中韓三ヶ国での環境政策及び環境行政の経験について学ぶ。
- (4) 北東アジアで共通する環境問題を明らかにし、国際協力の強化のための策を模索する。
- (5) 研修参加者間での連携及び情報交換のための国際環境ネットワーク化の促進。

2. 研修生

前記の研修対象者について、各国の推薦に基づいて、日本5名、中国10名、韓国5名の合計20名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年11月22日(日)～11月28日(土) (移動日を含む。) 研修日数 5日間
 ※11月22日(日)及び11月28日(土)は移動日

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義(中国) 日中韓環境協力についての回顧と展望	1.5	Director General Center for Environment and Development, Ministry of Environmental Protection of China Mr. Dingding TANG
	中国の生物多様性保全のための戦略、法律、対策と進捗状況(中国)	1.5	Professor/Deputy Director-General Nanjing Institute of Environmental Sciences, Ministry of Environmental Protection of China Mr. Haigen XU
	日本の生物多様性国家戦略/SATOYAMAイニシアティブ(日本)	1.5	国際連合大学高等研究所研究員 中尾 文子
	韓国における生物多様性の保全と持続可能な利用の推進に関する施策、法律及び規制(韓国)	1.5	Senior Researcher Vascular Plants Research Division, National Institute of Biological Resources, Ministry of Environment, Republic of Korea Ms. Jeong Mi PARK
	生物多様性の教育 世界自然保護基金－中国の視点から－(中国)	1.5	Program Officer China Program Office, World Wide Fund for Nature (WWF) Ms. ZHANG Yi
	大学と自治体の連携による野生動物管理教育の試み/日本の里山ランドスケープにおける種の多様性の維持(日本)	1.5	宇都宮大学農学部教授 小金澤 正昭
			宇都宮大学農学部附属里山科学センター特任准教授 高橋 俊守
	生物多様性 普及啓発と教育(韓国)	1.5	Senior Researcher Ecosystem Assessment Division, National Institute of Environmental Research, Ministry of Environment, Republic of Korea Mr. Jong Min KIM
演習	プレゼンテーション事前準備	1.0	
	グループディスカッション(I)(II)	4.0	
	グループディスカッションの結果に係るプレゼンテーション	2.0	

科目		時間	講師等
見学	中国文化体験	8.0	
	現地見学(Ⅰ)	3.5	国家動物博物館・北京国家体育場
	現地見学(Ⅱ)	3.5	北京南海子麋鹿苑
	現地見学(Ⅳ)	3.0	北京自然博物館
その他(開・閉講式,オリエンテーション及び自己紹介,記念撮影,講評)		2.5	
講義 10.5 時間 演習 7.0 時間 見学 18.0 時間 その他 2.5 時間		計 38.0 時間	

機器分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、機器測定に関する基礎的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、44名を対象として研修を行い、43名が修了した。

3. 研修期間

平成21年6月24日（水）から7月9日（木） 研修日数 12日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－測定分析から見える環境－	1.5	(元東京都環境科学研究所分析研究科長) 佐々木 裕子 明治薬科大学客員研究員
	原子吸光法及び発光分析法の基礎と応用	3.0	(株)日立ハイテクノロジーズ那珂アプリケーションセンタバイオグループ技師 米谷 明
	クロマトグラフ法（ガスクロマトグラフ法と液体クロマトグラフ法）	3.0	名古屋大学エコトピア科学研究所ナノマテリアル科学研究部門准教授 梅村 知也
	分析値の取扱い方	3.0	pH-IS0systems代表 中村 進
	実習講義	3.0	
	＜Aコース＞ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	＜Bコース＞液体クロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	＜Cコース＞原子吸光・発光分光分析法		環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
実習	実習	51.0	
	＜Aコース＞ガスクロマトグラフ法		環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	＜Bコース＞液体クロマトグラフ法		環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
		(6.0)	日本ウォーターズ(株)グローバルサービステクニカルエンジニア 高倉 篤
		(6.0)	東京島津科学サービス(株) 小野原 孝浩
		(6.0)	東京島津科学サービス(株) 楓山 真士
	＜Cコース＞原子吸光・発光分光分析法		環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
		(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部東京アプリケーション開発センター主任 橋本 晋
演習	データ整理、報告書作成、ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二 環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保 環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	その他（開・閉講式、オリエンテーション、実習準備等）	7.0	
	講義 13.5 時間 実習 51.0 時間 演習 3.0 時間 その他 7.0 時間		計 74.5 時間

特定機器分析研修Ⅰ（ICP-MS）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、特定の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計24名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成21年5月25日（月）から5月29日（金） 研修日数 5日間

（第2回）平成21年8月24日（月）から8月28日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

（第1回）

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－無機微量元素分析法の発展と将来展望－	1.5	(社)国際環境研究協会プログラムオフィサー	原口 紘丞
	ICP-MSについて	3.0	東京大学大学院新領域創成科学研究科環境システム学専攻准教授	吉永 淳
実習	実習	18.0	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
	固相抽出法による試料の前処理	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
演習	ICP-MSによる環境分析	(15.0)	(株)イアス技術開発マネージャー	一之瀬 達也
			アジレントテクノロジー(株)アプリケーションセンター	大森 美音子
データ整理		3.0	(株)パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボ	敷野 修
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）		3.5	環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
講義 4.5 時間		実習 18.0 時間	演習 4.5 時間	その他 3.5 時間
				計 30.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	基調講義－無機微量元素分析法の発展と将来展望－	1.5	(社)国際環境研究協会プログラムオフィサー 原口 紘丞
	ICP-MSについて	3.0	(独)産業技術総合研究所計量標準センター計測標準研究部門環境標準研究室主任研究員 稲垣 和三
実習	実習	18.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	固相抽出法による試料の前処理 ICP-MSによる環境分析	(3.0) (15.0)	(株) イアス技術開発マネージャー 一之瀬 達也 アジレントテクノロジー(株)アプリケーションセンター 大森 美音子 (株)パーキンエルマージャパンアプリケーションリサーチラボ 敷野 修
演習	データ整理	3.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）		3.5	
講義 4.5 時間 実習 18.0 時間 演習 4.5 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間

特定機器分析研修Ⅱ（LC/MS）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、特定の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計30名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（第1回）平成21年 5月11日（月）から 5月22日（金） 研修日数 10日間

（第2回）平成21年10月19日（月）から10月30日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

（第1回）

科目		時間	講師等
講義	基調講義－LC/MSによる環境微量分析－	1.5	中部大学応用生物学部環境生物科学科教授 鈴木 茂
	LC/MSの基礎	3.0	アプライドバイオシステムズジャパン(株) 須賀 香屋子 アプリケーションサポート
	環境分析に要求される超純水について－農薬およびPFOS, PFOAの分析から－	1.5	ヴェオリア・ウォーター・ソリューション &テクノロジー(株)エルガ・ラボウオー 黒木 祥文 ター事業部長
	LC/MSによる農薬一斉分析	1.5	(財)日本食品分析センター多摩研究所農薬 試験二課長 水越 一史
	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
実習	実習	39.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセス 山田 英彦
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセス 正垣 貴久
		(12.0)	アプライドバイオシステムズジャパン(株) 須賀 香屋子 アプリケーションサポート
		(12.0)	アジレントテクノロジー(株) 内田 秀明
演習	データ整理	4.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）		6.0	
講義 10.5 時間 実習 39.0 時間 演習 6.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	基調講義－LC/MSによる環境微量分析－	1.5	中部大学応用生物学部環境生物科学科教授 鈴木 茂
	LC/MSの基礎	3.0	ライフテクノロジーズジャパン(株)アプリケーションサポート 須賀 香屋子
	環境分析に要求される超純水について－農薬およびPFOS, PFOAの分析から－	1.5	ヴェオリア・ウォーター・ソリューション&テクノロジー(株)エルガ・ラボウォーター事業部長 黒木 祥文
	LC/MSによる農薬一斉分析	1.5	(財)日本食品分析センター多摩研究所農薬試験二課長 水越 一史
	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
実習	実習	39.0	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセス 葉室 美香
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセス 持田 真紀
		(12.0)	ライフテクノロジーズジャパン(株)アプリケーションサポート 須賀 香屋子
		(12.0)	アジレントテクノロジー(株) 内田 秀明
演習	データ整理	4.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所教官 四ノ宮 美保
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）		6.0	
講義 10.5 時間 実習 39.0 時間 演習 6.0 時間 その他 6.0 時間		計 61.5 時間	

大気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体で、大気分析測定の実施業務を担当している職員に対し、業務遂行に必要な専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、14名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年2月15日（月）から2月26日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	大気保全行政の現状と課題	1.5	環境省 水・大気環境局大気環境課大気環境専門官 中野 哲哉
	実習講義	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	大気汚染概論	3.0	愛媛大学農学部生物環境保全学専門教育コース大気環境科学研究室教授 若松 伸司
	有害大気汚染物質モニタリングデータ解析手法	3.0	東京都環境局環境改善部化学物質対策課揮発性有機化合物対策担当係長 星 純也
実習	実習	42.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）		6.0	
講義 10.5 時間 実習 42.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

臭気分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、臭気分析測定に関する専門的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、12名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年1月19日（火）から1月22日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	悪臭防止法について	1.5	環境省 水・大気環境局大気環境課大気生活環境室長補佐 久保 祥三
	悪臭公害と臭気強度	3.0	(社)におい・かおり環境協会技術課長補佐 重岡 久美子
	においの特性	1.5	日本フレーバー・フレグランス学院前学院長 堀内 哲嗣郎
実習	実習講義	3.0	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員 上野 広行
	実習	10.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
		(10.5)	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員 上野 広行
演習	データ整理	1.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
		(1.5)	(財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任研究員 上野 広行
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.5	
講義 6.0 時間 実習 13.5 時間 演習 1.5 時間 その他 1.5 時間		計 22.5 時間	

水質分析研修

1. 目 的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対して、水質分析測定に関する専門的知識、技術の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、35名を対象として研修を行い、34名が修了した。

3. 研修期間

平成21年11月25日（水）から12月10日（木） 研修日数 12日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－最近の水環境行政について－	1.5	環境省水・大気環境局水環境課長補佐	富坂 隆史
	環境水中の分析法（有機化合物）	3.0	岡山県環境保健センター環境科学部水質科	剣持 堅志
	環境水中の分析法（重金属類）	3.0	(財)環境科学技術研究所環境動態研究部	高久 雄一
	分析値の取扱い方	3.0	桜美林大学リベラルアーツ学群基礎数理専攻教授	片谷 教孝
	金属毒性と化学種、環境汚染物質の健康影響	3.0	国際医療福祉大学薬学部教授	千葉 百子
	実習講義	3.0		
	＜Aコース＞水質・土壌中の重金属		環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
	＜Bコース＞水質中の農薬(1)		環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
	＜Cコース＞水質中の農薬(2)		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
	コース別講義	3.0	環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
実習	＜Aコース＞			
	試料の前処理（固相抽出法）Ⅱ－無機編－	(3.0)	ジエールサイエンス(株)総合技術本部	宮林 武司
	＜B・Cコース＞			
	試料の前処理（固相抽出法）Ⅰ－概論・有機編－	(3.0)	ジエールサイエンス(株)カスタマーサポートセンター分析課	今中 努志
	＜Aコース＞	43.5	環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
		(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部	橋本 晋
		(12.0)	東京アプリケーション開発センター	
			バリアンテクノロジーズジャパンリミテッド科学機器本部	河本 清高
	＜Bコース＞		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
演習			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
		(9.0)	(株)島津製作所応用技術部東京アプリケーション開発センターGCMS担当	齋藤 良弘
	＜Cコース＞		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
	ゼミナール	4.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
			環境省環境調査研修所教官	藤森 英治
			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
			環境省環境調査研修所教官	本多 将俊
	その他（開・閉講式、オリエンテーション、実習準備等）	7.0		
	講義 19.5 時間 実習 43.5 時間 演習 4.5 時間 その他 7.0 時間		計 74.5 時間	

廃棄物分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において廃棄物中の重金属等の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、15名を対象として研修を行い、14名が修了した。

3. 研修期間

平成21年10月19日（月）から10月30日（金） 研修日数 10日

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義 廃棄物行政の現状と課題	1.5	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部 相田 俊一 産業廃棄物課技術専門官
	AAS, ICPによる廃棄物分析	3.0	(独)国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター特別客員研究員 貴田 晶子
実習	実習	48.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
		(12.0)	(株)島津製作所分析計測事業部応用技術部 橋本 晋 東京アプリケーション開発センター主任 バリアンテクノロジーズジャパンリミテッド科学機器本部応用技術部原子分光グループ 河本 清高 プアプリケーションケミスト
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治 環境省環境調査研修所教官 本多 将俊
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）		6.0	
講義 4.5 時間 実習 48.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間

VOC s 分析研修(水質)

1. 目 的

国及び地方公共団体等において水質中の揮発性有機化合物（VOC s）の分析測定に関する専門的知識、技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年5月13日（水）から5月22日（金） 研修日数 8日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	基調講義－水中VOCsに係る施策の動向－	1.5	環境省水・大気環境局水環境課調査第一係 藤原 大輔 長
	VOCs分析法解説	1.5	(財)千葉県薬剤師会検査センター技術検査 日野 隆信 部技術開発顧問
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
	ヘッドスペース (HS) サンプラーの構造と操作	1.5	アジレントテクノロジー(株)プロダクト営 佐久井 徳広 業部GC. GC/MSスペシャリスト
	パージ&トラップ (PT) サンプラーの構造と操作	3.0	ジューエルサイエンス(株)CSセンター 今中 努志
実習	実習	34.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
演習	ゼミナール	1.5	環境省環境調査研修所主任教官 渡辺 靖二
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）		5.0	
講義 9.0 時間 実習 34.5 時間 演習 1.5 時間 その他 5.0 時間			計 50.0 時間

課題分析研修Ⅰ（プランクトン）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、プランクトンの検索法に係る専門的知識及び技術等の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、16名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年6月15日（月）から6月19日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	実習講義	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
実習	現地実習（試料採取）	4.0	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
	実習	21.0	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
	プランクトンの検索、同定及び水質評価等	(18.0)	滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター環境監視部門 生物圏担当 主任専門員	一瀬 諭
演習	ゼミナール	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
その他（開・閉講式、オリエンテーション、実習準備等）		3.0		
講義 1.5 時間 実習 25.0 時間 演習 1.5 時間 その他 3.0 時間		計 31.0 時間		

課題分析研修Ⅱ（底生動物）

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析に係る業務を担当している職員に対し、底生動物を用いた水域環境測定法に関する専門的知識及び技術の習得させることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、10名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年4月13日（月）から4月17日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	底生動物の分類、同定方法	3.0	(独)国立環境研究所生物圏環境研究領域微生物生態研究室主任研究員	上野 隆平
実習	実習講義	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
	現地実習（試料採取）	3.0	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
	実習	18.0	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
			環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
	ソーティング	(3.0)	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
演習	底生動物の分類、同定方法	(12.0)	(独)国立環境研究所生物圏環境研究領域微生物生態研究室主任研究員	上野 隆平
	ゼミナール	1.5	元環境省環境調査研修所主任教官	牧野 和夫
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）		3.25	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
講義 3.0 時間 実習 22.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.25 時間			計 30.25 時間	

環境汚染有機化学物質（POPs等）分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員に対し、環境汚染有機化学物質の機器測定に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発、交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、16名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年7月27日（月）から8月7日（金） 研修日数 10日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	行政講義－化学物質環境実態調査及びPOPsモニタリングについて－	1.5	環境省総合環境政策局環境保健部環境安全課保健専門官	佐藤 輝雄
	GC/MS及びLC/MSの基礎	3.0	東京医科歯科大学准教授	笠間 健嗣
	環境分析における固相抽出	1.5	バリアンテクノロジーズジャパンリミテッドコンシューマブルス本部アプリケーションケミスト	山下 和之
	GPCクリーンアップー基礎と応用ー	1.5	昭和電工(株)化学品部門化学品開発部分離精製基材グループエンジニア	鶴岡 諭
	POPsに関わるストックホルム条約における対象物質の追加と分析上の課題	1.5	(独) 国立環境研究所化学環境研究領域長	柴田 康行
	環境中から高頻度で検出されるPOPs候補物質等の分析法とモニタリング調査結果	1.5	熊本大学大学院自然科学研究科准教授	中田 晴彦
	実習講義	3.0		
	<GC/MSコース>		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
	<LC/MSコース>		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
実習	実習	39.0		
	<GC/MSコース>		環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
	<LC/MSコース>		環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
		(12.0)	日本ウォーターズ(株)カスタマーサクセスグループ	林 雅人
		(12.0)	アジレントテクノロジー(株)	内田 秀明
演習		(12.0)	ライフテクノロジーズジャパン(株)	多田 美保
	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
			環境省環境調査研修所教官	四ノ宮 美保
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等）		6.0		
講義 13.5 時間 実習 39.0 時間 演習 3.0 時間 その他 6.0 時間			計 61.5 時間	

ダイオキシン類環境モニタリング研修(基礎課程)

1. 目 的

地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、ダイオキシン類の環境モニタリングに関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計15名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成21年6月22日(月) から7月10日(金) 研修日数 15日間

(第2回) 平成21年8月24日(月) から9月11日(金) 研修日数 15日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等	
講義	ダイオキシン類に係る行政対策	1.5	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室長	近藤 義行
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	(財)日本環境衛生センター環境科学部計測技術課上席研究員	塩崎 卓哉
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学学長付客員教授	宮田 秀明
	サンプリング法解説	6.0	(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課	横濱 直樹
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)分析機器本部応用研究グループ第2チームリーダー	小野寺 潤
	ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
実習	実習	66.0	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
	クリーンアップ	(12.0)	三浦工業(株)三浦環境科学研究所	中村 裕史
	GC/MS測定	(3.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
	データ解析	(6.0)	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		8.0		
講義 16.5 時間		実習 66.0 時間	演習 3.0 時間	その他 8.0 時間
				計 93.5 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	ダイオキシン類に係る行政対策	1.5	環境省水・大気環境局総務課ダイオキシン対策室長 近藤 義行
	ダイオキシン類分析マニュアル解説	3.0	(独)製品評価技術基盤機構認定センター計量認定課特定計量証明事業者認定業務室主 大高 広明 任
	生物を指標としたダイオキシン類環境モニタリング実例	1.5	岐阜県保健環境研究所元主任専門研究員 村瀬 秀也
	サンプリング法解説	6.0	(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課調査第3係 横濱 直樹
	ダイオキシン類のGC/MS測定概要	3.0	日本電子(株)MS事業ユニットMSアプリケーショングループ長 小野寺 潤
	ダイオキシン類分析における精度管理	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	ダイオキシン類に関する特性と問題の所在	1.5	摂南大学長付客員教授 宮田 秀明
実習	実習	64.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
		(13.5)	岐阜県保健環境研究所元主任専門研究員 村瀬 秀也
	クリーンアップ	(12.0)	(財)日本食品分析センター多摩研究所環境科学部環境分析課長 河野 洋一
	GC/MS測定	(3.0)	
	データ解析	(6.0)	
演習	ゼミナール	3.0	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)		8.0	
講義 18.0 時間		実習 64.5 時間	演習 3.0 時間
		その他 8.0 時間	計 93.5 時間

ダイオキシン類環境モニタリング研修(専門課程)水質コース

1. 目 的

地方公共団体等において、環境分析に係る業務を担当している職員に対し、ダイオキシン類の環境モニタリングに必要とされる専門的知識、測定分析に関する技法等の習得及び全員合宿による研修員相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、合計6名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成22年1月18日(月)から2月5日(金) 研修日数 15日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	分析マニュアル解説	1.5	いであ(株)環境創造研究所環境リスク研究センター長 松村 徹
	実習講義	1.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	行政対策	1.5	環境省水・大気環境局水環境課長補佐 戸川 雄介
	水中のダイオキシン類分析における試料採取法の解説	1.5	(社)埼玉県環境検査研究協会業務本部調査課 横濱 直樹
	精度管理	1.5	三浦工業(株)三浦環境科学研究所 中村 裕史
	ダイオキシン類の環境挙動	1.5	大阪市立環境科学研究所都市環境担当研究主任 先山 孝則
実習	実習	73.5	環境省環境調査研修所教官 岩切 良次
	実習(抽出、クリーンアップ)	(16.5)	三浦工業(株)三浦環境科学研究所 中村 裕史
演習	ゼミナール	3.0	愛媛大学農学部助手 松田 宗明
その他(開・閉講式, オリエンテーション, グループ討議等)		8.5	
講義 9.0 時間 実習 73.5 時間 演習 3.0 時間 その他 8.5 時間			計 94.0 時間

石綿位相差顕微鏡法研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、大気汚染防止法に基づく石綿マニキュアル法（位相差顕微鏡法）に関する基礎知識及び技術の習得、並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、3回、計22名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成21年 5月11日(月) から 5月12日(火) 研修日数 2日間
 (第2回) 平成21年 7月15日(水) から 7月16日(木) 研修日数 2日間
 (第3回) 平成21年12月17日(木) から 12月18日(金) 研修日数 2日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	石綿についての基礎	2.0	(財)労働科学研究所名誉研究員 木村 菊二
	大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要		(財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ長 村田 克
	特定粉じんの規制基準、測定方法の概要		(財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ研究員 飯田 裕貴子
	(講義 含実習)	8.0	
	サンプリングおよび観察試料の作成ーフタル酸ジメチル・シュウ酸ジエチル法ー		
	位相差顕微鏡の取り扱いの基礎		
	参加者による計数のクロスチェック(1回目)	(3.0)	
	サンプリングおよび観察試料の作成ーアセトン、トリアセチン法ー		
	石綿繊維の計数		
	実試料の観察	(3.5)	
	位相差顕微鏡と生物顕微鏡の切替えによる繊維の識別法		
	位相差顕微鏡の調整方法		
	石綿繊維の計数	(1.5)	
	参加者による計数のクロスチェック(2回目)		
	研修まとめ		
その他(開・閉講式, オリエンテーション)		1.0	
講義 10.0 時間 その他 1.0 時間			計 11.0 時間

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	石綿についての基礎	2.0	(財)労働科学研究所名誉研究員 木村 菊二
	大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要		(財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ長 村田 克
	特定粉じんの規制基準、測定方法の概要		(財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ研究員 飯田 裕貴子
	(講義 含実習)	8.0	
	サンプリングおよび観察試料の作成ーフタル酸ジメチル・シュウ酸ジエチル法ー		
	位相差顕微鏡の取り扱いの基礎		
	参加者による計数のクロスチェック(1回目)	(3.0)	
	サンプリングおよび観察試料の作成ーアセトン、トリアセチン法ー		
	石綿繊維の計数		
	実試料の観察	(3.5)	
	位相差顕微鏡と生物顕微鏡の切替えによる繊維の識別法		
	位相差顕微鏡の調整方法		
	石綿繊維の計数	(1.5)	
	参加者による計数のクロスチェック(2回目)		
	研修まとめ		
その他(開・閉講式, オリエンテーション)		1.0	
講義 10.0 時間 その他 1.0 時間			計 11.0 時間

(第3回)

科目		時間	講師等
講義	石綿についての基礎	2.0	(財)労働科学研究所名誉研究員 木村 菊二
	大気汚染防止法による特定粉じん規制等の体系の概要		(財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ長 村田 克
	特定粉じんの規制基準、測定方法の概要		(財)労働科学研究所職場環境リスク研究グループ研究員 飯田 裕貴子
	(講義 含実習)	8.0	
	サンプリングおよび観察試料の作成ーフタル酸ジメチル・シュウ酸ジエチル法ー		
	位相差顕微鏡の取り扱いの基礎	(3.0)	
	参加者による計数のクロスチェック(1回目)		
	サンプリングおよび観察試料の作成ーアセトン、トリアセチン法ー		
	石綿繊維の計数	(3.5)	
	実試料の観察		
	位相差顕微鏡と生物顕微鏡の切替えによる繊維の識別法		
	位相差顕微鏡の調整方法		
	石綿繊維の計数	(1.5)	
	参加者による計数のクロスチェック(2回目)		
	研修まとめ		
その他(開・閉講式,オリエンテーション)		1.0	
講義 10.0 時間 その他 1.0 時間			計 11.0 時間

アスベスト分析研修

1. 目的

国及び地方公共団体等において環境分析業務を担当している職員を対象に、アスベスト分析に関する専門的知識及び技術の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、2回、計20名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

(第1回) 平成21年9月 7日(月) から9月11日(金) 研修日数 5日間

(第2回) 平成22年2月22日(月) から2月26日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

(第1回)

科目		時間	講師等
講義	アスベスト問題及びアスベスト分析概論	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課長補佐 西村 洋一
	分散染色法の原理	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所技術顧問 小西 淑人 (助手) 伊藤 千賀子
	SEM-EDS及びXRDによるアスベスト分析	3.0	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室 神山 宣彦 教授 日本電子(株)データムソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長 菊地 辰佳
実習	サンプリング及び前処理～プラズマ灰化まで	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所技術顧問 小西 淑人 (助手) 伊藤 千賀子
	前処理～プラズマ灰化後	1.0	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所技術顧問 小西 淑人 (助手) 伊藤 千賀子
	位相差・分散顕微鏡の使用法	2.0	オリンパス(株)MIS事業部MIS営業1部教育研修グループリーダー 田中 隆明 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部 川島 伸次郎
	計数の概要、分散染色法によるアスベスト繊維の計数、分析上の留意点	3.0	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所技術顧問 小西 淑人 (助手) 伊藤 千賀子
	SEM-EDSの使用法	3.0	オリンパス(株)MIS事業部MIS営業1部教育研修グループリーダー 田中 隆明 (株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部 川島 伸次郎
	XRDの使用法	3.0	日本電子(株)データムソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長 菊地 辰佳
	サンプル作成及びSEM-EDSによるアスベスト繊維の計数	6.0	(株)リガク応用技術センター 八坂 美穂 東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室 神山 宣彦 教授
		(3.0)	日本電子(株)データムソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長 菊地 辰佳
	ゼミナール	1.5	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室 神山 宣彦 教授
	その他(開・閉講式、オリエンテーション、実習準備等)	3.5	
講義 6.0 時間 実習 19.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間		計 30.5 時間	

(第2回)

科目		時間	講師等
講義	アスベスト問題及びアスベスト分析概論	1.5	環境省水・大気環境局大気環境課モニタリング係 山口 久雄
	分散染色法の原理	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人
			(助手) 伊藤 千賀子
	SEM-EDS及びXRDによるアスベスト分析	3.0	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室教授 神山 宣彦
実習			日本電子(株)データムソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長 菊地 辰佳
	サンプリング及び前処理～プラズマ灰化まで	1.5	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人
			(助手) 伊藤 千賀子
	前処理～プラズマ灰化後	1.0	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人
			(助手) 伊藤 千賀子
	位相差・分散顕微鏡の使用法	2.0	オリンパス(株)MIS事業部MIS営業1部教育研修グループリーダー 田中 隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部 川島 伸次郎
			(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人
			(助手) 伊藤 千賀子
	計数の概要、分散染色法によるアスベスト繊維の計数、分析上の留意点	3.0	(株)エフアンドエーテクノロジー研究所代表取締役社長 小西 淑人
			(助手) 伊藤 千賀子
			オリンパス(株)MIS事業部MIS営業1部教育研修グループリーダー 田中 隆明
			(株)ニコンインステックバイオサイエンス営業本部 川島 伸次郎
	SEM-EDSの使用法	3.0	日本電子(株)データムソリューション事業部R&Dビジネスサポート部第1グループ次長 菊地 辰佳
演習	ゼミナール	1.5	東洋大学経済学部経済学科自然科学研究室教授 神山 宣彦
	その他(開・閉講式, オリエンテーション, 実習準備等)	3.5	
講義 6.0 時間 実習 19.5 時間 演習 1.5 時間 その他 3.5 時間		計 30.5 時間	

問題解決型分析研修（アスベスト応用分析（SEM定量分析）研修）

1. 目 的

通常、建材製品中のアスベスト含有率はJIS A 1481で測定を行っているが、含有判定の基準となっている0.1%付近は、残渣率の関係もあるがX線回折装置での定量が厳しい範囲にある。

加えて、もう一つの定性判定の手法となる位相差顕微鏡による分散染色法は、0.1%程度の含有率でアスベストと類似の分散色を示す繊維が存在すると判定は難しくなる。

このように、0.1%程度の含有率で、X線回折パターンが不明瞭であり、かつ、分散色がやや標準品と異なるように感じられる発色を示す繊維が存在すると、本JISでの判定が難しく、他の手法による検証が必要となってくる。

そこで本研修では、上記のような試料に対してJIS A 1481で行われた結果を、ISO等に採用されているSEMを用いた定量試験方法での検証を試みることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、1名を対象として研修を行い、修了した。

3. 研修期間

平成22年1月18日（月）から1月22日（金） 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
実習	25.0	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
その他（開・閉講式, オリエンテーション）	1.25	
講義 0.0 時間 実習 25.0 時間 その他 1.25 時間		計 26.25 時間

問題解決型分析研修（アスベスト応用分析）

1. 目 的

環境省のアスベストモニタリングマニュアルでは、アスベスト繊維の同定法として走査型電子顕微鏡（SEM-EDS）が参考法に採用されている。しかしながら、多量の夾雑物中の微量アスベスト繊維をSEM-EDSにより正確に分析するのは非常に困難であり、この方法を実試料に応用する際には様々な問題が考えられる。本研修では、SEM-EDSを用いる実試料のアスベスト分析における問題点及びその対処法について習得することを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、1名を対象として研修を行い、修了した。

3. 研修期間

平成22年1月26日（火）から1月29日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目	時間	講師等
実習	19.5	環境省環境調査研修所教官 藤森 英治
その他（開・閉講式, オリエンテーション）	0.75	
講義 0.0 時間 実習 19.5 時間 その他 0.75 時間		計 20.25 時間

環境省新採用職員研修

1. 目的

環境省の新採用職員等を対象に、環境省職員として必要な基礎的知識等を習得するとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、45名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年4月13日(月)から4月17日(金) 研修日数 5日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－環境行政の歴史と展望－	1.5	福岡大学法学部教授	浅野 直人
	環境省職員の心得	1.0	環境省大臣官房秘書課長補佐	中込 昭
	環境行政史（１）自然系技官の体験から～厚生省、環境庁での30年間～	1.5	(財)自然公園財団専務理事	櫻井 正昭
	環境省ネットワークシステムと情報セキュリティ対策	0.5	環境省大臣官房総務課環境情報室長補佐	阿部 裕明
	パートナーシップの基礎	1.5	東洋大学経済学部総合政策学科教授	根本 祐二
	環境省の重点施策（１）脱温暖化社会の構築に向けて	1.5	東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授	花木 啓祐
	環境省の重点施策（２）環境と経済の統合①総論	1.5	京都大学大学院経済学研究科准教授	諸富 徹
	環境省の重点施策（２）環境と経済の統合②環境税	1.5	京都大学大学院経済学研究科准教授	諸富 徹
	環境行政史（２）公害対策の歴史	1.5	岡山理科大学総合情報学部教授	井上 堅太郎
	環境省の重点施策（３）循環型社会の構築に向けて	1.5	(独)国立環境研究所循環型社会・廃棄物研究センター長	森口 祐一
	環境省の重点施策（４）生物多様性について	1.5	(財)自然環境研究センター研究主幹	千石 正一
	地方自治体における取組	1.5	東京都環境局自動車公害対策部規制課長	小原 昌
	企業における環境問題への取組	1.5	(株)リコー社会環境本部環境コミュニケーション推進室長	益子 晴光
	メディアから見た環境行政	1.5	共同通信社編集委員	井田 徹治
	総括講義－国際社会における日本の役割－	1.5	慶應義塾大学環境情報学部教授	浜中 裕徳
演習	野外演習	3.0	新宿御苑	
	接遇（演習中心）	3.0	(株)リサーチサポート講師室長	工藤 アリサ
その他（開・閉講式、オリエンテーション、環境関連映像放映等）		3.5		
講義 21.0 時間 演習 6.0 時間 その他 3.5 時間			計 30.5 時間	

環境省職員研修(係員級)

1. 目的

環境省の係員級職員を対象に、環境省職員としての資質の向上を図るとともに、全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、43名を対象として研修を行い、42名が修了した。

3. 研修期間

平成22年2月23日(火)から2月26日(金) 研修日数 4日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	基調講義	1.5	環境省大臣官房秘書課長補佐	中込 昭
	環境行政の原点－水俣病から学ぶべきこと－	1.5	環境省国立水俣病総合研究センター国際・総合研究部社会科学室長	蜂谷 紀之
	環境行政の展望－持続可能な社会に向けて－	1.5	上智大学大学院地球環境学研究科教授	柳下 正治
	行政実務－国会・文書管理業務－	1.5	環境省大臣官房総務課長補佐	金井 伸尚
	行政実務－法令事務－	1.5	環境省大臣官房総務課企画係長	竹谷 理志
	行政実務－予算・決算制度－	1.5	環境省大臣官房会計課長補佐	野口 正一
	行政実務－契約事務－	1.5	環境省大臣官房会計課長補佐	野口 竹志
	職場のコミュニケーション－職場の人間関係とコミュニケーション能力（演習含む）－	6.0	マネジメントサポートグループ(株)リサーチサポート専属講師	野々山 美紀
	メンタルヘルス－精神保健保持のための精神医学的知識および自己対処法等について－	1.5	(株)JPRON・日本メディメンタル研究所代表取締役・産業保健コンサルタント	清水 隆司
NPOと環境行政	1.5	(特非)子ども環境活動支援協会理事	山村 宜之	
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0		
講義 19.5 時間 その他 1.0 時間			計 20.5 時間	

自然保護官等研修（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・特設）

1. 目的

（Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ）

環境省において国立公園管理、野生生物保護等の業務を担当している職員に対し、自然環境行政に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

（特設）

環境省において国立公園の保全・管理等の業務を担当している職員に対し、国立公園事業に関する識見の向上、業務遂行に必要な専門的知識の習得及び全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、4回、計87名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

（Ⅰ・Ⅲ）平成21年11月10日（火）から11月13日（金） 研修日数 4日間

（Ⅱ・特設）平成22年 1月12日（火）から 1月15日（金） 研修日数 4日間

4. 教科内容

（Ⅰ）

科目		時間	講師等
講義	身近な自然－里地里山保護の意義－（合同）	1.5	日本放送協会エグゼクティブ・プロデューサー 村田 真一
	基調講義（合同）－自然環境行政概論－	1.5	環境省大臣官房審議官 渡邊 綱男
	日本のレンジャー小史	1.5	（財）自然公園財団専務理事 櫻井 正昭
	地方環境事務所の業務	1.5	環境省九州地方環境事務所那覇自然環境事務所長 奥田 直久
	自然環境各法	1.5	環境省自然環境局総務課長補佐 岩井 一郎
	自然風景論	1.5	奈良県立大学地域創造学部教授 西田 正憲
	国立公園制度概論	1.5	環境省自然環境局国立公園課長補佐 中山 隆治
	施設整備概論	1.5	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室参事官補佐 西村 学
	自然ふれあい概論	1.5	環境省自然環境局総務課自然ふれあい推進室利用指導専門官 中塚 仁司
	野生生物保護概論	1.0	環境省自然環境局野生生物課長補佐 中島 慶次
	鳥獣保護法概論	1.0	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室長補佐 柴田 泰邦
	外来生物対策概論	1.0	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室長補佐 宇賀神 知則
	生物多様性施策	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室長補佐 堀内 洋
演習	グループ討議／「レンジャーの仕事は何か？我々はどのように仕事をするべきか？」（合同）	3.5	環境省自然環境局総務課長補佐 水谷 泰史 環境省自然環境局国立公園課計画第一係長 岩浅 有記
	事例発表会	1.5	
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0	
講義 18.0 時間 演習 5.0 時間 その他 1.0 時間			計 24.0 時間

(II)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－自然環境行政概論－（合同）	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課長	星野 一昭
	自然景観	1.5	東京大学大学院農学生命科学研究科教授	下村 彰男
	日本のレンジャー小史（合同）	1.5	(財)自然公園財団専務理事	櫻井 正昭
	レンジャー討論会（合同）		環境省関東地方環境事務所長	阿部 宗広
	自然系環境教育	1.5	(財)キープ協会常務理事	川嶋 直
	自然公園施設の安全対策	1.5	(財)自然公園財団事務局長	森 孝順
	自然ふれあい活動の安全対策（提供プログラム・体制）	1.5	(特非)国際自然大学校理事長	佐藤 初雄
	環境影響評価手法（自然とのふれあい分野を中心として）	1.5	(財)国立公園協会常務理事	油井 正昭
	台湾の国立公園制度について（合同）	1.0	環境省関東地方環境事務所片品自然保護官事務所	速水 香奈
	都道府県の自然環境保全施策	1.5	長崎県環境部自然環境課参事	河野 通治
	里地里山の保全	1.5	里地ネットワーク事務局長	竹田 純一
	環境ベースマップとGIS	1.5	(特非)地域自然情報ネットワーク副理事長	逸見 一郎
	予算、国有財産管理	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課地方環境室環境対策調査官 環境省大臣官房政策評価広報課地方環境室経理係長	野口 尚史 星野 哲也
	動物愛護概論	1.5	環境省自然環境局総務課動物愛護管理室長	安田 直人
演習	事例発表「国立公園における温泉街等集団施設地区の活性化・魅力的景観形成について」 「ニホンジカ対策について」	3.5	環境省自然環境局国立公園課計画第2係長 環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室狩猟係長	青柳 信太 澤 邦之
	事例発表会	1.5		
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.5		
講義 19.0 時間 演習 5.0 時間 その他 1.5 時間			計 25.5 時間	

(Ⅲ)

科目		時間	講師等
講義	身近な自然－里地里山保護の意義－（合同）	1.5	日本放送協会エグゼクティブ・プロデューサー 村田 真一
	基調講義（合同）－自然環境行政概論－	1.5	環境省大臣官房審議官 渡邊 綱男
	レンジャー討論会「レンジャー業務の特質」	1.5	(財)自然環境研究センター上級研究員 小林 光
	日本のレンジャー小史		(財)自然公園財団専務理事 櫻井 正昭
	河川環境整備	1.5	国土交通省河川局河川環境課企画係長 岩井 聖
	森林法・国有林関係法令概論	1.5	林野庁国有林野部経営企画課経営計画官 有山 隆史
	農村での環境整備	1.5	(社)農村環境整備センター研究第一部長 坂根 勇
	海洋生態系の保全管理	1.5	(独)水産総合研究センター中央水産研究所水産経済部研究員 牧野 光琢
	国立公園の管理運営について	1.5	(独)農業・食品産業技術総合研究機構近畿中国四国農業研究センター主任研究員 高橋 佳孝
	自然保全に役立つツーリズムのあり方	1.5	ホールアース自然学校代表 広瀬 敏通
	集団施設地区における合意形成手法概論	1.5	(株)KITABA取締役主席プロデューサー 東村 有三
	広報戦略	1.5	(株)サイエンス・アンド・テクノロジー・コンテンツ環境映像ディレクター・プロデューサー 鈴木 順一朗
	自然環境分野の国際協力	1.5	(財)自然環境研究センター専務理事 山瀬 一裕
演習	グループ討議／「レンジャーの仕事は何か？我々はどうのように仕事をするべきか？」（合同）	3.5	環境省自然環境局総務課長補佐 水谷 泰史 環境省自然環境局国立公園課計画第一係長 岩浅 有記
	事例発表会	1.5	
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.0	
講義 18.0 時間 演習 5.0 時間 その他 1.0 時間		計 24.0 時間	

(特設)

科目		時間	講師等	
講義	基調講義－自然環境行政概論－（合同）	1.5	環境省自然環境局自然環境計画課長	星野 一昭
	公園事業の概要	1.5	環境省自然環境局国立公園課長補佐	中山 隆治
			環境省自然環境局国立公園課事業係長	中島 治美
	日本のレンジャー小史（合同）	1.5	(財)自然公園財団専務理事	櫻井 正昭
	レンジャー討論会（合同）		環境省関東地方環境事務所長	阿部 宗広
	地域振興と施設整備	1.5	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官 室参事官補佐	西村 学
	自然公園施設における事故と判例	1.5	(財)自然環境研究センター主任研究員	東條 泰大
	公園事業者が語る共に作る国立公園	1.5	(財)休暇村協会常務理事	笹岡 達男
	住民参加と合意形成	1.5	東京工業大学大学院教授	桑子 敏雄
	台湾の国立公園制度について（合同）	1.0	環境省関東地方環境事務所片品自然保護官 事務所	速水 香奈
	自然歩道利用によるインパクトと管理計画について	1.5	北海道大学大学院農学研究院准教授	愛甲 哲也
	地域再生の肝（自然環境、伝統文化等の地域資源を持続的な発展につなげるためには）	1.5	農林水産省大臣官房政策課企画官	木村 俊昭
	公園事業を通した国立公園づくり（計画、整備、管理運営）＊ユニバーサルデザイン、景観形成を含む	3.5	(財)国立公園協会常務理事 (株)プレック研究所取締役	油井 正昭 大橋 敏行
演習	事例研究「公園事業を通してみんなでつくる国立公園」＊課題の分析から解決への道筋まで	4.5	環境省自然環境局国立公園課長補佐	中山 隆治
	事例発表会	1.5	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官 室参事官補佐	西村 学
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		1.5		
講義 18.0 時間 演習 6.0 時間 その他 1.5 時間			計 25.5 時間	

地方環境事務所職員研修

1. 目 的

他省庁から新たに地方環境事務所等に配属された職員を対象に、業務遂行に必要な知識及び技能の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、15名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年10月14日(水)から10月16日(金) 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等
講義	地方環境事務所の役割と取り巻く課題	1.0	環境省大臣官房政策評価広報課地方環境室長 坂本 文雄
	地方環境室と地方環境事務所のコミュニケーション	0.75	環境省大臣官房政策評価広報課地方環境室長 坂本 文雄
	平成22年度環境省重点施策の概要	1.5	環境省大臣官房政策評価広報課長補佐 中山 元太郎
	地方公共団体における環境行政の概要	1.5	新潟県保健環境科学研究所長 中野 雅夫
	環境行政推進の実務（組織・広報・倫理他）	1.0	環境省大臣官房秘書課長補佐 中込 昭
	執行・決算・契約関連業務	1.0	環境省大臣官房会計課長補佐 野口 竹志
	管理（国有財産関連）業務	1.0	環境省大臣官房会計課長補佐 坂川 誠
	ネットワークシステム関連業務	1.0	環境省大臣官房総務課環境情報室長補佐 阿部 裕明
	地方環境事務所に望むもの	1.5	地球環境パートナーシッププラザ 伊藤 博隆
	①班、②班個別講義	6.5	
	①廃棄物・環対関係班 廃棄物輸出入管理・不法投棄対策関連業務	(1.0)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室長補佐 大川 仁
			環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課適正処理・不法投棄対策室越境移動審査係 泉 知行
	産業廃棄物対策関連業務	(1.0)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部産業廃棄物課長補佐 高澤 哲也
	リサイクル対策・循環交付金関連業務	(1.0)	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課リサイクル推進室長補佐 永見 靖
			環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課施設第一係長 志太 健一
	環境影響評価/環境教育関連業務	(1.0)	環境省総合環境政策局環境影響評価課環境影響審査室調整係長 須賀 義徳
			環境省総合環境政策局環境経済課環境教育推進室長補佐 林 京子
	エネルギー対策特別会計関連業務	(1.0)	環境省地球環境局地球温暖化対策課長補佐 宇田川 弘康
	大気汚染対策/水環境対策関連業務	(1.5)	環境省水・大気環境局大気環境課排出基準係長 西村 三男
			環境省水・大気環境局水環境課環境基準係長 浦山 重雄
			環境省水・大気環境局土壌環境課市街地汚染対策係長 下平 剛之
	②国立公園・野生生物関係班 国立公園関連業務	(1.0)	環境省自然環境局国立公園課長補佐 中山 隆治
	生物多様性関連業務	(1.0)	環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性地球戦略企画室長補佐 長田 啓
	施設整備関連業務	(1.0)	環境省自然環境局自然環境整備担当参事官室参事官補佐 西村 学
	野生生物保護関連業務	(1.0)	環境省自然環境局野生生物課保護増殖係長 坂口 隆

科目		時間	講師等
	鳥獣保護関連業務	(1.0)	環境省自然環境局野生生物課鳥獣保護業務室長補佐 柴田 泰邦
	外来生物対策関連業務	(1.5)	環境省自然環境局野生生物課外来生物対策室長補佐 宇賀神 知則
その他（開・閉講式, オリエンテーション）		0.75	
講義 16.75 時間 その他 0.75 時間			計 17.5 時間

環境行政基本研修

1. 目 的

国・地方公共団体等から新たに環境省に出向した者、環境専門員及び環境調査専門員を対象に、環境行政に関する識見の向上を図り、業務遂行に必要な基本的知識の習得並びに全員合宿による研修生相互の啓発・交流を図ることを目的とする。

2. 研修生

前記の研修対象者について、所属長の推薦に基づいて、83名を対象として研修を行い、全員が修了した。

3. 研修期間

平成21年4月22日(水)から4月24日(金) 研修日数 3日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	環境行政の現状と今後の展開	1.0	環境省大臣官房政策評価広報課長補佐	中山 元太郎
	各局・部の行政概要（総合環境政策局）	1.0	環境省総合環境政策局総務課企画法令係長	飯野 暁
	各局・部の行政概要（自然環境局）	1.0	環境省自然環境局総務課長補佐	岩井 一郎
	各局・部の行政概要（地球環境局）	1.0	環境省地球環境局総務課長補佐	熊倉 基之
	自然との共生	1.5	共栄大学国際経営学部教授	高橋 進
	各局・部の行政概要（廃棄物・リサイクル対策部）	1.0	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画課長補佐	奥山 祐矢
	地球温暖化問題への対応	1.5	(株)システム技術研究所長	槌屋 治紀
	持続可能な循環型社会の形成に向けて	1.5	国際連合大学UNU/ZEFプロジェクトアドバイザー	坂本 憲一
	各局・部の行政概要（水・大気環境局）	1.0	環境省水・大気環境局総務課長補佐	小森 繁
	各局・部の行政概要（環境保健部）	1.0	環境省総合環境政策局環境保健部企画課長補佐	中尾 豊
	環境行政推進の実務（組織、国会、広報、倫理、セクハラ等）	1.0	環境省大臣官房秘書課長補佐	中込 昭
	環境行政推進の実務（予算、契約事務、マネジメントプログラム等）	1.5	環境省大臣官房会計課長補佐	森 豊
環境省ネットワークシステムと情報セキュリティ対策	1.0	環境省大臣官房総務課環境情報室長補佐	阿部 裕明	
環境行政とNPO	1.5	(特非)環境市民代表理事	杵本 育生	
その他（開・閉講式, オリエンテーション, 環境関連DVD放映）		2.0		
講義 16.5 時間 その他 2.0 時間		計	18.5 時間	

JICA 集団研修「水環境モニタリング」

1. 目 的

参加研修員が帰国後に、本邦研修で習得した水環境モニタリングに関する知識や手法を活用して、自国で水質汚染対策における質の向上・改善を図る。

2. 研修生

該当国より要請のあった者について、選考会の選考に基づいて、11名を対象として研修を行い、全員が修了した。(出身国：ブラジル、中国、メキシコ(2名)、パキスタン、パナマ、スリランカ、タイ、トーゴ、ウルグアイ(2名))

3. 研修期間

平成21年9月6日(日)から10月24日(土) 研修日数 34日間

4. 教科内容

科目		時間	講師等	
講義	日本の水質保全行政	3.0	環境省水・大気環境局水環境課調査第一係長	藤原 大輔
	地方公共団体の環境行政	3.0	国立大学法人三重大学伊賀研究拠点客員教授	加藤 進
	水質汚染の防止と対策	3.0	東京都環境局自然環境部水環境課主任	風間 真理
	都市化と水質<排出負荷量と環境水の汚濁負荷量・水質>	3.0	島根大学汽水域研究センター協力研究員	都筑 良明
	日本の水質汚濁問題と対策の変遷	3.0	広島大学大学院工学研究科教授	岡田 光正
	アクションプランワークショップ	5.5	JICA国際協力総合研修所国際協力専門員	山田 泰造
	水質汚染の現状とメカニズム	12.0		
	①有害化学物質の汚染メカニズムと生態影響	(3.0)	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二
	②有機汚濁と栄養塩	(3.0)	東京工科大学応用生物学部教授	浦瀬 太郎
	③病原性微生物	(3.0)	東京大学大学院工学系研究科准教授	片山 浩之
	④重金属	(3.0)	岩手大学大学院工学研究科准教授	伊藤 歩
	水質処理技術とモニタリング手法	9.0		
	①地下水	(3.0)	高知大学教育研究部自然科学系農学部門教授	藤原 拓
	②排水	(3.0)	茨城大学工学部都市システム工学科	藤田 昌史
	③上水	(3.0)	東京大学大学院工学系研究科教授	滝沢 智
	底生生物の分析	3.0	千葉工業大学工学部生命環境科学科准教授	村上 和仁
	水俣病について	2.0	環境省国立水俣病総合研究センター基礎研究部長	佐々木 眞敬
	試料採取、ラベリング、保管方法	3.0	日本エヌ・ユー・エス(株)TRM部門環境設計ユニットサブ・リーダー	畔野 尚史
実習	水質保全施策のインプリメンテーション手法	3.0	JICA国際協力総合研修所国際協力専門員	山田 泰造
	アクションプラン作成準備	3.0		
	実習1：有害金属の測定(AAS)	12.0		藤森 英治 本多 将俊
	実習2：微生物/ELISA法	12.0		四ノ宮 美保
	実習3：有害有機化合物の測定①(GC/HPLC)	12.0	環境省環境調査研修所教官	岩切 良次
	実習4：有機汚濁物質の測定(COD、TOC)	12.0		渡辺 靖二
	実習5：水中VOCs分析(ヘッドスペース/GC/ECD法)	6.0		渡辺 靖二
	河川・水路の流速・流量測定法	3.0	日本エヌ・ユー・エス(株)TRM部門環境設計ユニットサブ・リーダー	畔野 尚史

科目		時間	講師等		
演習	カントリーレポート発表会	5.5	環境省環境調査研修所主任教官	渡辺 靖二	
	アクションプラン①～ドラフトチェック～	3.5	茨城大学工学部都市システム工学科	藤田 昌史	
	ステータスレポート作成法②～Excelを用いたデータ処理法～	6.0	環境省環境調査研修所主任教官 (財)東京都環境整備公社東京都環境科学研究所調査研究科主任	渡辺 靖二 安藤 晴夫	
		アクションプラン発表準備	9.0		
		アクションプラン②～発表会～	6.0	茨城大学工学部都市システム工学科 環境省環境調査研修所主任教官	藤田 昌史 渡辺 靖二
	見学	施設見学		《町田市》	
2.0			鶴見川クリーンセンター（下水処理場）		
			《大田区》		
2.0			中央鍍金工業協同組合共同処理センター		
			《江東区》		
1.5			東京都有明水再生センター		
			《つくば市》		
1.5			(独)国立環境研究所バイオエコエンジニアリング研究施設		
			《笠間市》		
1.5			(財)茨城県環境保全事業団エコフロンティアかさま（処分場）		
			《さいたま市》		
2.0			大宮南部浄化センター		
			《大阪市》		
1.5			大阪市水質試験所・柴島浄水場		
			《大津市》		
2.0			滋賀県琵琶湖・環境科学研究センター		
	《京都市》				
1.5	吉祥院水環境保全センター				
	《水俣市》				
1.5	水俣市立水俣病資料館				
1.5	環境省国立水俣病総合研究センター水俣病情報センター				
その他（開・閉講式,オリエンテーション,評価会等）		14.5			
講義 49.50 時間 実習 63.0 時間 演習 30.00 時間 見学 18.5 時間 その他 14.5 時間		計 175.50 時間			

(問い合わせ先)

環境省環境調査研修所教務課

〒359-0042 所沢市並木3-3

TEL 04-2994-9766 FAX 04-2994-9306

E-mail kyomu_ka@env.go.jp

HP <http://www.neti.env.go.jp>